

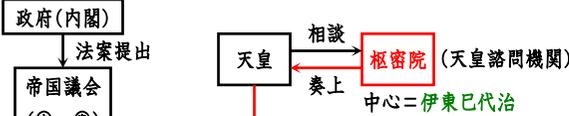
[A] 国際協調時代

外 交

[金融恐慌(1927)]

1926年 昭和天皇(裕仁親王)即位(一正大天皇崩御)

<議会開会中> → <議会閉会中(緊急事態発生時)>



天皇 相談 枢密院 (天皇諮問機関) 奏上 中心=伊東巳代治
緊急勅令(法律に代わる勅令) 次の議会で承認されれば永続化

[対中国外交(中国情勢)]

1926年 北伐(北方軍閥政権の打倒をめざした軍事行動)開始
蔣介石を総司令官とした国民革命軍が広州から出発
→のち、武漢を占領(1926)→南京・上海を占領(1927)

1927年 上海クーデター(四・一クーデター)
共産党の勢力伸張を恐れた蔣介石が共産党員を追放

1927年 南京に国民政府(中国国民党による政府)樹立
のち、中国共産党は国民政府と対立を続ける(国共内戦)

[方針=対中国協調外交(北伐に対する内政不干渉方針)]
★幣原外交(1920年代のアメリカ・イギリス各国との協調外交)
→国内では「軟弱外交」として批判高まる

幣原喜重郎(外相)

[方針=対中国積極外交(協調外交方針を転換)]

1927年 山東出兵(1次~3次)
目的=蔣介石率いる国民革命軍による北伐を阻止するため
→張作霖を擁護し、これを利用して勢力拡大を狙う
名目=日本人居留民の保護
★濟南事件(第二次山東出兵時の1928年に北伐軍と衝突)

1927年 東方会議(第一次山東出兵後、対中国方針を協議)
「対支政策綱領」(対中国の基本政策)を決定
もし、満蒙の特殊権益が北伐に侵されたら、
それを守るため自衛の措置(満蒙への出兵)をとる

[対欧米協調外交]

1927年 ジュネーブ軍縮会議(全権=齋藤実)
英・米・日間の補助艦の制限→英・米の対立で不成功

1928年 パリ不戦条約(全権=内田康哉)(自衛権発動の戦争は「人民の名に於て」戦争を放棄する OKと解釈された)
この字句が国体・憲法に反するとして問題化
「人民のこと」→この字句は日本には適用されないとの保留条件で批准
日本は天皇主権なので「人民」の部分がマズかった

1928年 張作霖爆殺事件(当時の日本では満州某重大事件と呼ばれた)
関東軍の河本大作的計画により、張作霖の乗る列車を奉天郊外で爆破
→のち張学良(張作霖の息子)が易幟(国民政府の傘下に合流)
満州軍閥は国民政府の支配下にて国民政府が中国を統一
→事件の真相を隠していた田中義一を昭和天皇が叱責→内閣総辞職(1929)

原因

片岡直温

蔵相 ↓ 勃発

高橋是清

蔵相 ↓ 収束

①震災恐慌(1923)(関東大震災を契機とする恐慌)
↓
→震災手形(関東大震災により支払い不能となった手形)
②支払猶予令(モラトリアム)(1923)
被災地の金銭債務の支払いを30日間延期することを認める
③震災手形割引損失補償令(1923)
関東大震災により決済不能となった震災手形を日本銀行が特別融資の形で再割引して、それによって日本銀行が被る損失額は1億円を限度として政府が補償することを定める
but 日本銀行の損失額は総額4億3000万円以上にまで拡大
④震災手形処理問題(1927)
限度を超えた損失額に対する政府補償が帝国議会で問題化

①片岡直温(蔵相)の失言「東京渡辺銀行の破綻」
→預金の取付け騒ぎ(→銀行の休業続出)
②十五銀行(華族出資の銀行)の休業
③鈴木商店(第一次世界大戦で急成長した総合商社)の破産
→台湾銀行(台湾における中央銀行)の経営危機
政府が設立した特殊銀行の一つ
④台湾銀行救済緊急勅令案
枢密院(伊東巳代治(枢密顧問官)が否決→内閣総辞職)
★幣原喜重郎の対中国協調外交に対する不満が背景

①台湾銀行救済緊急勅令案を枢密院が可決
→日本銀行が台湾銀行へ特別融資
②緊急勅令による3週間のモラトリアム(支払猶予令)
預金の引出禁止+銀行が一斉に休業
③日本銀行の非常貸出しで市中銀行救済(紙幣増発)
④五大銀行(三井・三菱・住友・安田・第一)に預金集中
五大銀行は中小銀行を合併し、金融資本を独占的に形成
★金融資本(銀行が資金投下などで産業を支配する形態)
→四大財閥(三井・三菱・住友・安田)の金融支配確立
⑤財閥と政党の結びつき(癒着)が強化される
→三井(自由党系と関係)=立憲政友会
→三菱(立憲改進黨系と関係)=憲政会(立憲民政党)

政 治

1928年 第一回普通選挙(無産政党員8名当選)
労働農民党(左派)から山本宣治(翌年暗殺)が当選
★労働農民党委員長=大山郁夫(『我等』を創刊)

1928年 三・一五事件(共産党員の大検挙①)
→これにより労働農民党結社禁止

1928年 治安維持法改正(緊急勅令による)
最高刑を禁錮10年→死刑に改正
特別高等警察を全国に設置
社会主義・共産主義など思想犯・政治犯を取り締まる

1929年 四・一六事件(共産党員の大検挙②)

憲政会総裁の加藤高明が病死したため

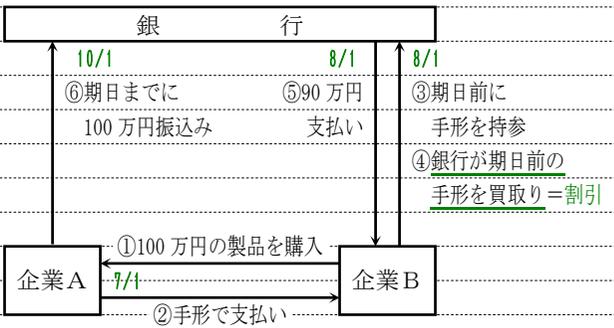
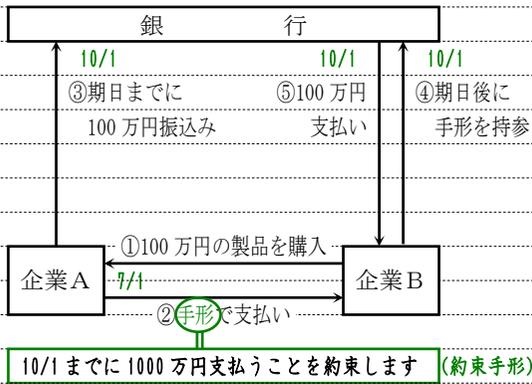
田中義一(立憲政友会)

無産政党=無産階級(資産の無い労働者・農民)を基盤とする社会主義政党の総称 ※残りの1議席は九州民憲党

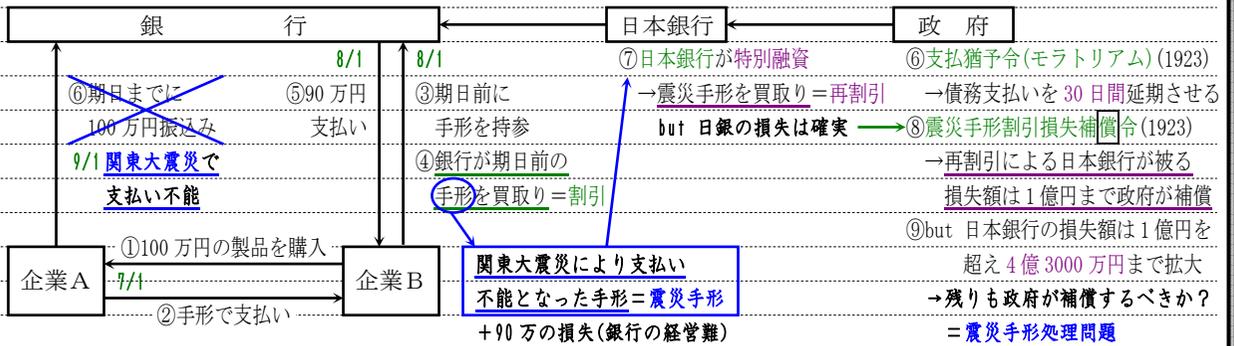
農民労働党(1925) → 労働農民党(1926) → 労働農民党②(労農党に加入した共産主義系=左派)
社会民主主義の政党だが 共産主義者を追い出して → 日本労働党①(労働党を脱党した中間派)
ため、結社禁止処分 再び結成するが、また共産主義者が入ろうとしてきた → 社会民衆党④(労働党を脱党した社会民主主義系=右派)

図解NOTE① [手形]

図解NOTE② [割引]



図解NOTE③ [震災手形処理問題]



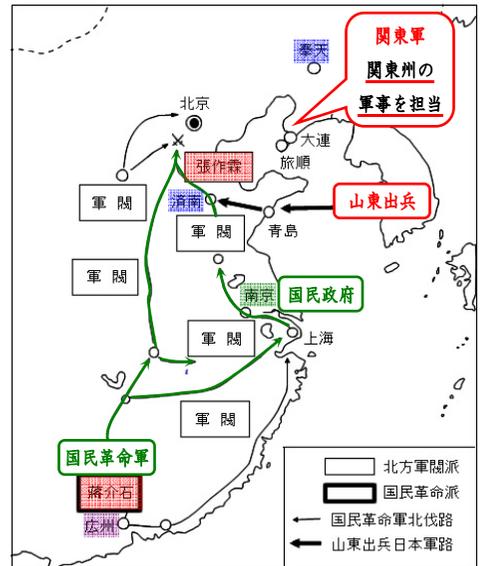
[NOTE]

<南方=革命政権>

- ①革命政権内部の対立
中国国民党 VS 中国共産党
(孫文→蒋介石) (李大釗→毛沢東)
(軍閥に対抗して結成) (コミンテルンの指導で結成)
- ②第一次国共合作(1924)
→中国国民党と中国共産党が提携
- ③五・三〇事件(1925) (学生らの反日・反英デモ)
→上海の在華紡で起きたストライキが契機
- ④蒋介石率いる国民革命軍が北伐を開始(1926)
→広州から開始→南京・上海を占領(1927)
- ⑤上海クーデタ(四・一二クーデタ)(1927)
→蒋介石が中国共産党員を逮捕・弾圧
- ⑥中国国民党が南京に国民政府を樹立

<北方=軍閥政権>

- ①袁世凱(北洋軍閥)が
中華民国大總統に就任(1913)
- ②日本からの二十一箇条の要求
受諾後に袁世凱が急死(1916)
- ③袁世凱の死後、各地に割拠する
軍閥(軍隊の派閥)が政権を争う
- ④段祺瑞(北洋軍閥)が実権を握る
→安直戦争に敗れ、実権を失う
- ⑤張作霖(満州軍閥)が実権を握る
→北方軍閥を征伐(北伐)
- ⑥国民革命軍との戦争に敗れた
張作霖は、北京を脱出(1928)
→本拠地の奉天へ列車で移動



<北伐に対する政府(政党)の見解>

国民政府による北伐は、日本の南満州及び東部内蒙古(満蒙)における特殊権益を侵害する可能性がある。そこで、満州軍閥の張作霖を援助することで日本の満蒙権益を守り、さらに満州への勢力拡大も狙おう(張作霖には利用価値あり)。

<北伐に対する軍閥(関東軍)の見解>

政府のように張作霖を援助したところで、北伐軍にも敗れた張作霖では、国民政府による北伐はもはや阻止できないだろう(張作霖には利用価値なし)。そこで、国民政府の仕業に見せかけて、張作霖を殺害してしまおう。これにより、中国国内で混乱が起きたら、その混乱に乗じて満州を制圧しよう。

[A] 協調外交の挫折と政党内閣の終焉

		外 交	軍 部 の 動 向
憲政会と政友本党が1927年に合同 若槻礼次郎② [立憲民政党]	幣原喜重郎 (外相)	<p>1930年 ロンドン海軍軍縮条約 (全権 = 若槻礼次郎・財部彪 [海相])</p> <p>①主力艦の建造禁止を5年間延長 ②補助艦の保有率制限→米英:日=10:6.97 (約7割) 調印していない</p> <p>1930年 統帥権干犯問題 (ロンドン海軍軍縮条約の調印をめぐる政府と軍部の対立) 加藤寛治 (海軍軍令部長) が内閣による兵力量の決定は統帥権の侵害と政府を攻撃 →野党の立憲政友会・右翼もこれに同調するが、政府は反対を押し切って条約を批准 ★浜口雄幸 狙撃事件 (1930年に東京駅で狙撃され翌年死亡) →内閣総辞職</p> <p>[对中国協調外交]</p> <p>①国民政府の国権回復運動 (中国を統一した国民政府が中国権益の回収運動を開始) ↓ 税権・法権の回復、鉄道・租借地の回収などを要求→日貨排斥運動・満鉄並行線計画を推進 ②日中(日華)関税協定(1930) (中国の関税自主権を承認) ③松岡洋右 「満蒙は日本の生命線」(満蒙権益の危機を主張)</p> <p>満州事変は国民の圧倒的支持のもと進められていった</p> <p>満州事変 (1931~1933)</p> <p>1931年 関東軍の満州事変画策 画策 = 石原莞爾 [参謀] 『世界最終戦論』・板垣征四郎 [参謀]・本庄繁 [軍司令官] ★中村大尉事件 (中村震太郎大尉が殺害される) } これらを大々的に宣伝し 万宝山事件 (朝鮮人農民と中国人農民の衝突) } 国民の敵対感情をおおる</p> <p>1931年 柳条湖事件 (関東軍が奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破) (9月18日) ★満州事変勃発→若槻内閣は不拡大方針を表明するが、関東軍はこれを無視し戦域拡大 →安達謙蔵 [内相] の倒閣運動により、閣内不統一で内閣総辞職</p>	<p>①統帥権干犯問題後、陸軍も危機感を抱く ②経済政策の失敗(大恐慌)に不満 ③政党と財閥の癒着に不満</p> <p>↓</p> <p>国家社会主義に基づき政党と財閥を排除し、天皇中心の軍部政権の樹立をめざす</p> <p>[国家改造運動]</p> <p>①桜会 結成 (1930) 国家改造を唱える陸軍の秘密結社 中心 = 橋本武五郎 (陸軍中佐) 大川周明 (民間人の右翼)</p> <p>②三月事件 (1931) 桜会による宇垣一成首相擁立計画</p> <p>③十月事件 (1931) 桜会による荒木貞夫首相擁立計画</p>
	犬養毅 [立憲政友会]	芳沢謙吉 (外相)	<p>1932年 関東軍が東三省 (奉天(遼寧)・吉林・黒竜江) を占領 ★中国は国際連盟に提訴→国連はリットン調査団 (英・米・独・仏・伊) を派遣</p> <p>1932年 第一次上海事変 (日本人僧侶が中国人に襲撃された事件を契機に上海に出兵) 関東軍が満州事変から列国の目をそらすために上海で起こした事件</p> <p>1932年 満州国建国 (執政 (国家元首) = 溥儀 (清朝最後の皇帝宣統帝→のち皇帝)) スローガン = 「王道楽土」・「五族協和」(満・漢・蒙・朝・日の5民族協力) →実際は日本人が行政機関の要職を独占した日本の傀儡国家(操り人形国家) ★国際的な孤立化を招いてしまうため、犬養毅内閣は満州国承認を渋る</p> <p>1932年 五・一五事件 (犬養毅首相を海軍青年将校らが殺害) ← 影響受ける 政党内閣の終焉 (憲政の常道終了) →内閣総辞職</p> <p>★内田康哉 [外相] の「焦土外交」演説 (国が焦土と化しても満州国の承認を主張)</p> <p>1932年 日満議定書 (日本政府が満州国を承認・満州国は日本軍の駐兵を承認)</p> <p>[国際連盟臨時総会 (1933)] 賛成 反対 リットン調査団の報告書に基づき、満州からの日本軍撤退勧告案を42票:1票で可決 →松岡洋右 [全権] が退場→のち国際連盟退盟を通告(1933) 脱退の発効は1935年</p> <p>1933年 塘沽停戦協定 (国民政府は日本の満州支配を黙認=満州事変終了) 日満議定書の後も日本は侵攻を続け熱河省に進出。一方、国民政府は中国国内で対立 した共産党の弾圧に重点を置いたため、熱河省を満州国に組み込むことで停戦に応じた</p>
斎藤実 (海軍大将 華国一致内閣(中間内閣))	内田康哉 (外相)	<p>[ファシズム(全体主義)の進展] (満州事変をきっかけに国家主義へ傾く)</p> <p>1932年 日本国家社会党 (社会民衆党を脱党した赤松克麿らが結成) 国家社会主義の政党</p> <p>1933年 佐野学・鍋山貞親 (共産党幹部) の転向 (社会主義者や共産主義者を国家主義に転じさせること) ★小林多喜二 『蟹工船』を著したプロレタリア文学作家) が特別高等警察の拷問により虐殺される(1933)</p> <p>1933年 滝川事件 (滝川幸辰 [京都帝国大学教授] の『刑法読本』が反国体的な刑法学説であるとして、鳩山一郎 [文相] により体職処分とされる)</p>	

[A] 軍部の台頭とファシズム

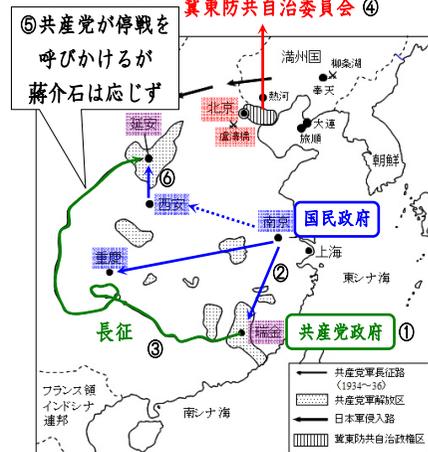
斎藤実内閣が帝人事件(1933)という汚職事件で総辞職したため

A級戦犯で死刑となる

陸軍大将

政治・外交		その他
<p>1934年 ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約の廃棄通告(失効は広田弘毅内閣時の1936年) →</p> <p>1934年 陸軍パンフレット問題(陸軍が政治・経済・思想全般にわたる構想を主張) →</p> <p>陸軍省新聞部が「国防の本義と其強化の提唱」というパンフレットを公表 →岡田啓介内閣に対し、陸軍の政策方針を主張(軍部の政治介入の始まり)</p> <p>1935年 天皇機関説問題(貴族院本会議で菊池武夫が美濃部達吉の天皇機関説を反国体的と非難) ←</p> <p>↓</p> <p>1935年 国体明徴声明(政府は「統治権の主体は天皇にある」と声明し、天皇機関説を否定) →</p> <p>これら問題の裏で、真崎甚三郎など陸軍の皇道派が暗躍</p>	<p>戦前の条約の失効は2年かかる</p> <p>海軍出身の岡田内閣の政策に不満だった陸軍は陸軍の政策方針を主張し、さらにわざと問題を起し揺さぶりをかける</p> <p>↓</p> <p>立憲主義における政党政治の理論的支柱が失われることになる</p>	
[国家改造をめぐる軍部内での対立]		
<p>軍部が政党・財閥に圧力をかけて軍事国家に変えよう [政党・財界・官僚と提携して総力戦体制の実現をめざす(合法的)]</p> <p>↓</p> <p>①真崎教育總監罷免事件(1935) 統制派が真崎甚三郎(皇道派)を教育總監から更迭</p> <p>④戒厳令布告(非常事態に際し軍隊が治安を守る合法) 昭和天皇の激怒により、蹶起部隊は反乱軍と規定されて鎮圧 →事件後、青年将校に思想的影響を与えた北一輝・西田税を処刑</p> <p>⑤肅軍人事(統制派が荒木貞夫・真崎甚三郎ら皇道派を一掃) ★斎藤隆夫(肅軍演説)(軍部の政治介入を批判)</p>	<p>政党・財閥らを排除し、天皇親政の軍事国家に変えよう [クーデターによる国家改造の実現をめざす(非合法的)]</p> <p>↓</p> <p>②相沢事件(1935)(相沢三郎中佐が永田鉄山を刺殺) 皇道派 統制派</p> <p>③二・二六事件(1936)(相沢事件の影響を受ける) 陸軍皇道派の青年将校を中心とするクーデター →斎藤実(内大臣) 殺害・渡辺錠太郎(教育總監) 殺害 高橋是清(蔵相) 殺害・鈴木貞太郎(侍従長) 重傷 岡田啓介は助かった(秘書官が死亡)</p>	
<p>★目標=広義国防国家の建設(「国防の本義と其強化の提唱」に示された陸軍の政策方針) →</p> <p>1936年 軍部大臣現役武官制復活(陸・海軍大臣は現役の大將・中將からのみ任用する)</p> <p>1936年 「国策の基準」(帝国国防方針の改定に伴い決定された基本的な外交・戦略の方針) 陸軍=北進論(対ソ連戦)・海軍=南進論(対アメリカ戦)をそれぞれ仮想敵国として設定 →仮想敵国であるソ連に備えて、日本と同じファシズム国家と手を結ぼう</p> <p>1936年 日独防共協定(コミンテルンの活動に対抗する防衛措置の協議・協力を規定) 日本とドイツで、ソ連の共産主義のコミンテルン活動を防ぐぞ</p> <p>↓</p> <p>(1937年 日独伊防共協定(日独防共協定を拡大発展させ、イタリアも加える)) 近衛文麿①内閣 →枢軸陣営(米英などに対抗する日独伊のファシズム3カ国による同盟関係)の形成</p> <p>1937年 腹切り問答(浜田国松が陸軍の政治関与を批判し寺内寿一と対立→閣内不統一で内閣総辞職) 立憲政友会 陸相(正毅の子)</p>	<p>第一次世界大戦のような将来的な総力戦に備えて、軍隊を増強するだけでなく(狭義)、国民も含めた国家全体を強くしよう(広義)</p>	
<p>1937年 宇垣一成流産内閣(組閣にあたるが、軍部の反対で断念) 陸軍は軍部大臣現役武官制を利用して、陸軍大臣を出させなかった</p> <p>1937年 林銑十郎内閣(政党と協調できず、総選挙で圧勝した政党側の倒閣運動により内閣総辞職)</p>	<p style="text-align: center;">経済政策</p> <p>馬場財政 ★馬場鉄一(蔵相)(インフレ政策) 増税・公債発行による軍事費増額の継続 =高橋是清とほぼ同じ積極財政</p> <p>結城財政 ★結城豊太郎(蔵相)(インフレ政策) 「軍財抱合」(軍部に有利な財政政策) =財閥が軍需生産などを担う</p>	

[NOTE]



— <中国情勢=国共内戦> —

- ①中国共産党が毛沢東を主席として共産党政府を**瑞金**に樹立(1931)
- ②蔣介石率いる中国国民党が瑞金を包囲
→中国共産党は本拠地を**延安**へ大移動
= **長征**(大西遷)(1934~36)
- ③長征の最中、華北分離工作に危機感を強めた中国共産党が、内戦停止・抗日統一戦線を呼びかける(**抗日救国運動**)
- ④**張学良**(国民政府側)がこれに応じ、**蔣介石**を監禁し説得させる(**西安事件**)
- ⑤**第二次国共合作**(1937.9)
→中国国民党と中国共産党が提携し、**抗日民族統一戦線**を結成(1937)

— <日本(関東軍・支那駐屯軍中心)> —

- ①塘沽停戦協定後、非武装中立地帯の**華北5省**を国民政府の統治下から分離し、親日化する工作を推進(**華北分離工作**)
→**梅津**(美治郎)・**何応欽協定**(河北省)
土肥原(賢二)・**秦徳純協定**(**チャハル省**)
- ②切り離しに成功した河北・チャハルの2省に親日政権を樹立(日本の傀儡政権)
→**冀東防共自治委員会**(首班=**殷汝耕**)
- ③**盧溝橋事件**(1937.7)=日中戦争勃発
→**北京郊外**で日中両軍が軍事衝突
↓
北京議定書(1901)に基づいて北京に駐兵していた日本の**支那駐屯軍**が引き起こす

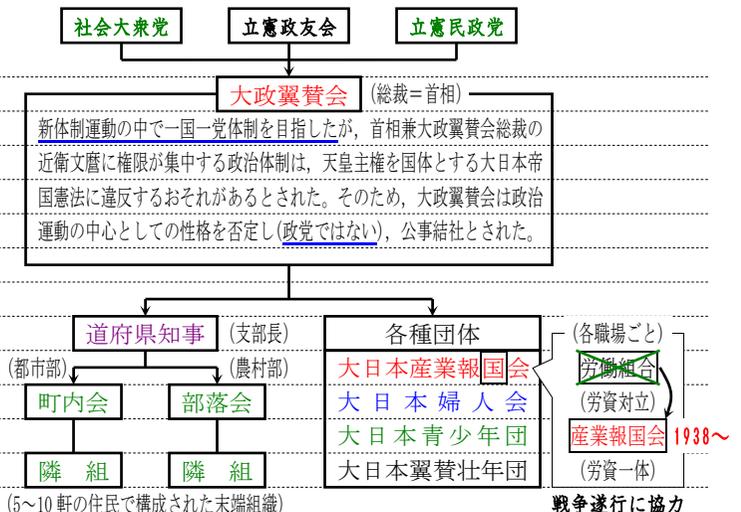
政治・外交		経済・思想	
日中戦争 (1937~1945)		国民を戦争に協力させるためのマインドコントロール運動	
<p>近衛文麿 (貴族院議長)</p> <p>★ 広田弘毅 (外相)</p> <p>・ 杉山元 (陸相)</p> <p>・ 米内光政 (海相)</p>	<p>1937. 7. 7 盧溝橋事件 (北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突)</p> <p>日中戦争(北支事変)勃発→当初近衛内閣は「<u>不拡大方針</u>」を声明 but 軍部強硬流の圧力により、のちに強硬方針に転換</p> <p>1937. 8 第二次上海事変 (大山勇夫中尉射殺事件を機に上海を占領) ★戦域の拡大に伴い、国内での名称を北支事変→支那事変に変更</p> <p>1937. 12 日本軍が南京(国民政府の首都)占領 占領の際に南京事件(南京大虐殺)が起る(松井石根の指示)</p> <p>1937. 12 国民政府が重慶へ首都を移転(徹底抗戦を続ける) but トラウトマン(ドイツ駐華大使)の日中和平工作が難航</p> <p>↓ [1938年 近衛声明(近衛文麿首相が発表した対中国声明)]</p> <p>第1次 「国民政府を対手とせず」 国民政府を交渉相手とせず、<u>和平の可能性を自ら断ち切る</u></p> <p>第2次 蒋介石以外の新政権が誕生したら和平交渉を行うよ? 「東亜新秩序」の建設(日中戦争の目的を発表) 日・満・支(華)3国の連帯関係を築くことが目標と発表(名目)</p> <p>第3次 「近衛三原則」(新政権に対する日中交渉の条件を提示) 三原則=<u>善隣友好・共同防共・経済提携</u></p> <p>↓ 蔣介石と対立していた国民党 No. 2</p> <p>1938年 近衛声明に応じて汪兆銘が重慶を脱出 →汪兆銘が南京政府を樹立(1940) [米内光政内閣時] but 日本の傀儡政権のため中国国民の支持は得られず</p> <p>↓ [日ソ両軍の武力衝突]</p> <p>1938年 張鼓峰事件(ソ連・満州国境で衝突) [近衛文麿内閣]</p> <p>1939年 ノモンハン事件(満州・蒙古国境で衝突) [平沼騏一郎内閣]</p> <p>↓ アメリカが日本の中国侵略にブチキレ 1939年 アメリカが日米通商航海条約の廃棄通告(1940年失効)</p> <p>1939年 独ソ不可侵条約(独ソ間の相互侵略禁止) →平沼騏一郎は「<u>欧州情勢は複雑怪奇</u>」と声明→内閣総辞職</p> <p>↓ 1939年 第二次世界大戦(ドイツのポーランド侵攻により勃発) 阿部信行内閣は「<u>大戦不介入方針</u>」を声明(米内光政内閣も継続)</p> <p>↓ ★反軍演説(立憲民政党的斎藤隆夫が政府・軍部の日中戦争の処理方針を批判) 1940年 ドイツがパリ占領(フランスが降伏) → 議員を除名される ★日本国内ではドイツ支持が高まり、陸軍は独・伊との接近をはかる but 米内光政・吉田茂(外交官)らは親英米流のため消極的 →米内内閣に不満な陸軍が倒閣に動く</p> <p>↓ 1940年~新体制運動(枢密院議長を辞任した近衛文麿を中心とする運動) ナチ党やファシスト党のような一党の国民組織結成をめざす →畑俊六(陸相)が単独辞任→軍部大臣現役武官制を利用され内閣総辞職</p>	<p>1937年 国民精神総動員運動 戦争遂行のための国民精神教化運動 スローガン=「<u>挙国一致・尽忠報国・堅忍持久</u>」 「<u>ぜいたくは敵だ</u>」→1939年から毎月1日は兵隊の苦勞をしのんで質素に生活する興亜奉公日を実施</p> <p>1937年 『国体の本義』(文部省思想局が発行) ↓ 国体(天皇制)への絶対従順を説いた教化書</p> <p>(1941年 『臣民の道』(文部省教育局が発行)) ↓ 国民(臣民)としてのあるべき道を説く教化書</p> <p>↓ [経済統制①]</p> <p>→1937年 臨時資金調整法(軍需産業に優先的に資金を供給)</p> <p>→1937年 輸出入品等臨時措置法(物資の輸出入を制限・禁止)</p> <p>1938年 電力(国家)管理法(電気事業を国家が管理) ↓ 一半官半民の日本発送電会社が各電力会社の経営を管理 ★国家総動員法と同じ第73議会で成立</p> <p>→1937年 企画院(企画庁と資源局を統合して設置) ↓ 内閣直属の経済統制の調査・立案にあたる国策機関 →国家総動員法の制定、物資動員計画の調査立案を担当</p> <p>1938年 国家総動員法 by 企画院 ↓ 戦時に際し、<u>人的・物的資源の統制・運用</u>について議会の承認なしに勅令で合法化できる →この結果議会は審議権を失い形骸化した</p> <p>1938年 産業報国会(戦争遂行に協力する労資協組の組織) ↓ 労働組合を解散させ、戦争に全面協力させる</p> <p>↓ [経済統制②(国家総動員法に基づく法令)]</p> <p>1939年 国民徴用令(平沼騏一郎内閣) ↓ 国民を強制的に徴発し、軍需産業に動員できる →軍需工業動員法(1918)に基づく(P72)</p> <p>1939年 賃金統制令(業種別にそれぞれ初任給を公定)</p> <p>1939年 小作料統制令(小作料の不当な引上げを禁止)</p> <p>→1939年 価格等統制令(物価を安定させるため) ↓ すべての物資価格を9月18日の公定価格で固定 第二次世界大戦による物価上昇を阻止するため</p> <p>↓ [経済統制③(生活統制)]</p> <p>①米穀配給統制法(1939) } 食糧不足のため →食糧管理法(1942) } 国家が食糧を管理</p> <p>②米の供出制(1940)→配給制(1941)</p> <p>③砂糖・マッチの切符制(1940)</p> <p>④七・七禁令(1940)(ぜいたく品の製造・販売を禁止)</p>	
	<p>平沼騏一郎</p> <p>↓ 阿部信行</p> <p>↓ 米内光政 (海軍大将)</p>	<p>①矢内原事件(1937) (矢内原忠雄 [東大教授]の発表した『国家の理想』が反戦思想とされ辞職) ★キリスト教徒で植民政策を批判した『帝国主義下の台湾』も著す(1929)</p> <p>②第1次人民戦線事件(1937) (山川均・鈴木茂三郎・加藤勘十らを検挙→日本無産党解散)</p> <p>③第2次人民戦線事件(1938) (大内兵衛・有沢巳・美濃部亮吉ら労農派学者を検挙)</p> <p>④河合栄治郎筆禍事件(1938) (河合栄治郎 [東大教授]の『ファシズム批判』を発禁処分)</p> <p>⑤津田左右吉筆禍事件(1940) (津田左右吉 [歴史学者]の『神代史の研究』を発禁処分) 『古事記』・『日本書紀』を批判→皇室の尊厳を傷つける不敬として非難される</p>	<p>↓ 困解 NOTE [供出・配給]</p> <p>政府 ← 配給業者</p> <p>↑ ③ 買い取り = 供出</p> <p>↓ ④ 配給</p> <p>農民 国民 = 配給通帳を所有</p>
		<p>思想弾圧事件</p>	<p>↓ 困解 NOTE [供出・配給]</p> <p>政府 ← 配給業者</p> <p>↑ ③ 買い取り = 供出</p> <p>↓ ④ 配給</p> <p>農民 国民 = 配給通帳を所有</p>

[A] 第二次世界大戦

第二次世界大戦		思想統制	
<p>近衛文麿② (もと枢密院議長)</p> <p>★松岡洋右 (外相)</p> <p>東条英機 (陸相)</p> <p>日米交渉に反対する松岡洋右を外相から外すため</p>	<p>1940年～新体制運動 (枢密院議長を辞任した近衛文麿を中心とする運動)</p> <p>ナチ党やファシスト党のような一党の国民組織結成をめざす</p> <p>全ての政党を解散させ、1つの組織にまとめよう</p> <p>1940年 大政翼賛会 (近衛文麿首相を総裁、道府県知事を支部長とする国民指導のための上意下達機関)</p> <p>(10月12日) 最初に社会大衆党・立憲政友会・最後に立憲民政党などの政党が自主解散し、統合された国民組織</p> <p>→のち、各種国民組織 (町内会・部落会・隣組) や各種連合団体を下部組織に置く</p> <p>★各種連合団体 (大日本産業報国会(1940)・大日本婦人会(1942)・大日本青少年団など)</p> <p>→労働組合を強制的に解散させ、各職場ごとの産業報国会をまとめる組織</p> <p>[南方進出]</p> <p>1940年 北部仏印進駐 (日本軍の北部フランス領インドシナ半島への進出)</p> <p>(9月23日～) 目的=物資確保と援路ルートの遮断</p> <p>1940年 日独伊三国同盟 (アメリカを仮想敵国とする相互援助などを定めた軍事同盟)</p> <p>(9月27日) 本来の目的はアメリカの参戦抑止を企図していた</p> <p>1941年 日ソ中立条約 (5年間の有効期間で両国の平和友好・相互不可侵などを定める)</p> <p>(4月13日) 全権=松岡洋右 (日本外相)・モロトフ [ソ連外相]</p> <p>1941年～独ソ戦争開始 (ドイツが独ソ不可侵条約を破り、ソ連に奇襲攻撃)</p> <p>(6月22日～) 同盟を結んでいるドイツと中立条約を結んでいるソ連が交戦…おい、どうする？</p> <p>1941年 「帝国国策要綱」 (7月2日の御前会議で決定された日本の外交基本方針)</p> <p>(7月2日) ①北進論=対ソ戦の準備 (→独ソ戦争開始に伴う) ドイツが優勢なら参戦</p> <p>→関東軍特種演習 (対ソ戦に備え満州に70万の兵力を結集)</p> <p>②南進論=南部仏印進駐を計画</p> <p>いずれ石油もストップされるだろうから</p> <p>1941年 南部仏印進駐 (日本軍の南部フランス領インドシナ半島への進出)</p> <p>(7月28日～) 目的=石油・ボーキサイト・ゴムなどの資源確保</p> <p>1941年 「帝国国策遂行要領」 (9月6日の御前会議で決定された日本の外交基本方針)</p> <p>(9月6日) 日米交渉を継続するが、10月上旬までに交渉不成立の場合は開戦を辞さないことを決定</p> <p>→この条件をめぐり、近衛文麿 (首相) と東条英機 (陸相) が対立→内閣総辞職</p> <p>日米交渉継続 日米交渉打ち切り</p> <p>1941年 東条英機内閣 (木戸一 [内大臣] の推薦) 最後の元老西園寺公望が死亡したため</p> <p>(10月18日) 日米交渉を継続するが12月1日までに交渉不成立の場合は、対米英蘭戦の準備を完了させる</p> <p>but 暗号を解読されていて、日本の考えはアメリカにバレていた</p> <p>1941年 御前会議 (12月1日に天皇降臨の下で開かれた会議) で12月8日の開戦決定</p>	<p>①内閣情報局 (1940)</p> <p>情報収集・情報宣伝や、言論報道の検閲・取締りを行う思想統制の中心機関</p> <p>②治安維持法改正 (1941)</p> <p>→予防拘禁制を追加</p> <p>政治犯・思想犯の期満了後も、信条・思想を変えない者を引き続き拘束する</p> <p>③国民学校令 (1941)</p> <p>→小学校を国民学校と改称</p> <p>「皇国民」の錬成を目的に名称を変更</p> <p>[アメリカの対応]</p> <p>①屑鉄・鉄鋼の対日禁輸 (10/16)</p> <p>日本は鉄鋼・石油の70%をアメリカから輸入していた</p> <p>[日米交渉開始]</p> <p>野村吉三郎 (駐米大使)</p> <p>ハル [アメリカ國務長官]</p> <p>対日経済封鎖の強化</p> <p>②ABCD包囲陣 (米・英・中・蘭)</p> <p>③在米日本資産凍結 (7/26)</p> <p>④石油の対日禁輸 (8/1)</p> <p>[日米交渉決裂]</p> <p>⑤ハル=ノート (11.26)</p> <p>中国を満州事变以前の状態に戻すことを要求 (アメリカの最後通牒)</p>	
	近衛文麿③	<p>1941年 東条英機内閣 (木戸一 [内大臣] の推薦) 最後の元老西園寺公望が死亡したため</p> <p>(10月18日) 日米交渉を継続するが12月1日までに交渉不成立の場合は、対米英蘭戦の準備を完了させる</p> <p>but 暗号を解読されていて、日本の考えはアメリカにバレていた</p> <p>1941年 御前会議 (12月1日に天皇降臨の下で開かれた会議) で12月8日の開戦決定</p>	
	東条英機	<p>1941年 東条英機内閣 (木戸一 [内大臣] の推薦) 最後の元老西園寺公望が死亡したため</p> <p>(10月18日) 日米交渉を継続するが12月1日までに交渉不成立の場合は、対米英蘭戦の準備を完了させる</p> <p>but 暗号を解読されていて、日本の考えはアメリカにバレていた</p> <p>1941年 御前会議 (12月1日に天皇降臨の下で開かれた会議) で12月8日の開戦決定</p>	

[NOTE]

- ①第二次世界大戦勃発 (ドイツがポーランドに侵攻) (1939)
- ドイツが対仏戦に勝利 (ドイツがパリを占領) (1940)
- ②これまでの大戦不介入方針から大戦介入方針へ転換
- (阿部・米内内閣) (近衛②内閣)
- ③参戦準備のためには
- (1) 物資確保のため、南方へ積極的に進出=南進
- 北部仏印進駐 (1940.9.23～)
- (2) ドイツ・イタリアとの軍事提携を強化
- 日独伊三国同盟 (1940.9.27)
- (3) ドイツ・イタリアにならって一党一党組織
- 大政翼賛会 (1940.10.12)
- (4) そのためには、北方の防備を固める必要性=北守
- 日ソ中立条約 (1941.4.13)



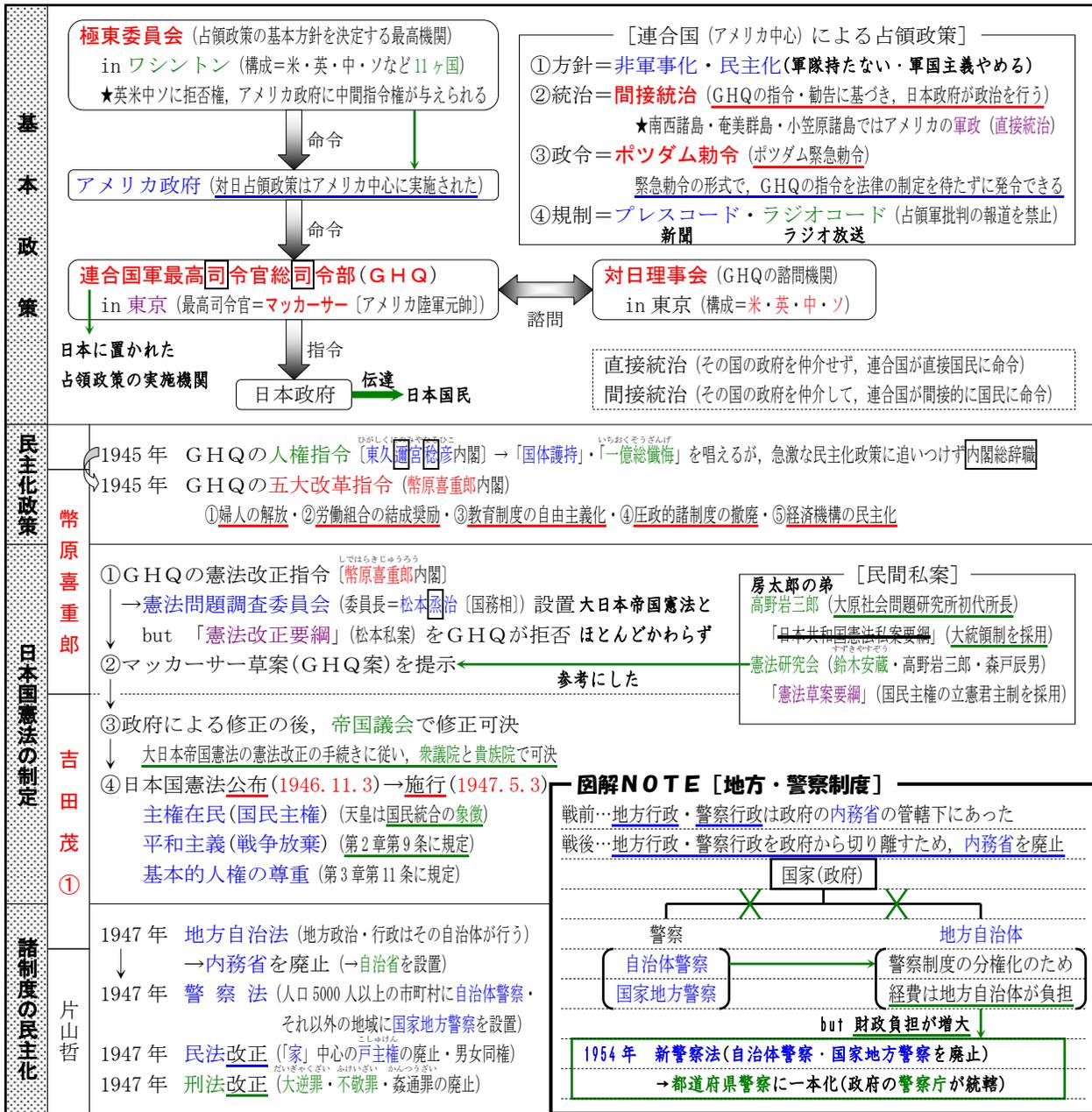
[B] アジア・太平洋戦争

太平洋戦争		政治・外交	
東条英機 (陸軍大将)	1941.12.8 真珠湾攻撃 (アメリカ太平洋艦隊の主力を壊滅) 1941.12.8 マレー半島上陸 (イギリス東洋艦隊の戦艦を撃沈) 太平洋戦争勃発 (戦争中の日本では 大東亜戦争 と称された) ★戦争の目的として「 大東亜共栄圏 の建設」を発表 →欧米勢力の植民地支配からアジア諸民族の解放を掲げる アジアへの侵略政策を正当化するためのスローガン cf. 大西洋憲章 (連合国が発表した第二次大戦の戦争目的) 前身は 東亞新秩序	[皇民化政策 (「内鮮一体」を提唱した朝鮮人への同化政策)] ① 神社参拝の強要 (1937) (朝鮮神社への参拝) 日中 ② 日本語常用の強制 (1938) (朝鮮語教育の廃止) 戦争 ~ ③ 創氏改名 (1940) (朝鮮人を日本式氏名に改姓させる) ④ 徴兵制の実施 (1943~) ★台湾では1944年から実施 ⑤ 朝鮮人の強制連行 ex. 慰安婦 (日本兵への性奉仕) 中国人強制連行 も ex. 花岡事件 (1945) →秋田県で大量殺害	
	1942.2 シンガポール占領 (イギリス軍守備隊が降伏) この勢いに乗じて、議会で 軍部の勢力も確立しよう 1942.6 ミッドウェー海戦 (空母などの壊滅的打撃を受け敗北) →制海権・制空権を失い、これ以降戦局は不利に転換 1942.8~ ガダルカナル島戦 (1943年2月に日本軍が撤退) 1943.5 アッツ島の戦い (日本軍2500人が初の玉砕) →のち、不利な戦局を開閉するため 大東亜会議 を開催 [戦時体制] 学徒出陣 勤労動員 女子挺身隊 (文系大学生を召集) (学生を軍需工場に動員) (未婚女子を軍需工場に動員)	1942.4 翼賛選挙 (第21回衆議院議員総選挙) 大政翼賛会の推薦する候補者466名中 381名 が当選 →当選した議員が 翼賛政治会 (1945年に 大日本政治会) 結成 =事実上の 一党一党体制 が成立 1943.9 イタリア降伏 (無条件降伏を受諾) 1943.11 大東亜会議 (占領地域の代表者を集めた会議) 大東亜共同宣言 を発表 (大東亜共栄圏の結束を強化) → アジアの団結を対外的に誇示するための会議 (大東亜会議の開催後に連合国が会談) 連合国の協力関係を誇示	
	1944.7 サイパン島陥落 → 内閣総辞職 サイパン島がB29を中心とした米軍機の日本爆撃の基地となる ★ 学童疎開 (学童を集団で地方に避難させる) が始まる →これ以降 本土空襲 が本格化するため	1943.11 カイロ宣言 (大東亜会議開催後のカイロ会談で発表) ローズヴェルト (米)・チャーチル (英)・蒋介石 (中) ★ 朝鮮の独立 、 満州・台湾・澎湖諸島の中華民国 への返還、 南洋諸島の委任統治権剥奪 など日本の領土問題方針を協議 [連合国会談]	
	1945.2 硫黄島の戦い (日本軍2万人が玉砕) 1945.3.10 東京大空襲 (B29爆撃機による焼夷弾爆撃) 1945.4 沖縄上陸 → 内閣総辞職 鉄血勤皇隊 (男子の戦闘要員)・ 女子学徒隊 (女子の看護要員) ex. ひめゆり隊 (沖縄師範女子部・県立第一高女の看護隊)	1945.2 ヤルタ協定 (クリミア半島のヤルタ会談で成立) ローズヴェルト (米)・チャーチル (英)・スターリン (ソ) ★ 秘密協定 で 南樺太・千島列島のソ連 への引き渡しを条件に ドイツ降伏 後から2~3ヶ月以内の ソ連の対日参戦 を了承 1945.5 ドイツ降伏 (無条件降伏を受諾)	
1945.6 沖縄占領 (→日本軍による住民への集団自決の強制) 1945.8.6 広島原爆投下 (ウラン型) 8.8 ソ連の対日参戦 (満州国・南樺太・千島列島などに侵攻) ヤルタ協定 に基づきソ連が侵攻 (日ソ中立条約を破る) ★ シベリア留置 (日本軍兵士・民間人が収容所で強制労働) 中国残留孤児 (中国人の養父母に育てられた日本人孤児) 8.9 長崎原爆投下 (プルトニウム型) 8.14 ポツダム宣言 受諾 (御前会議で最終決定) →終戦の詔書 (天皇が詔書を録音し、翌日にラジオ放送) 8.15 玉音放送 (天皇が戦争敗北を国民へ伝える) → 内閣総辞職	1945.7 ドイツも降伏し、孤立無援の日本に降伏を勧める ポツダム宣言 (ベルリン郊外のポツダム会談で発表) トルーマン (米)・チャーチル (英)・スターリン (ソ) →のち アトリー (総選挙の保守党圧勝による) →★ ローズヴェルトの死去 (1945.4)により副大統領から昇格 ① 軍国主義の除去 ・② カイロ宣言 に基づく日本の領土制限 ③ 戦争犯罪人の処罰 (民主主義の復活・ 基本的人権の尊重) ④ 米 (トルーマン)・英 (アトリー) 中 (蒋介石) 3国 の名で 日本国軍隊への無条件降伏 を勧告 (→日本政府は黙殺) まだソ連は対日参戦していないので署名せず		
1945.9.2 降伏文書調印 (東京湾停泊中の米艦艇 ミズーリ 号上で調印) 全権 = 重光葵 (外相)・ 梅津美治郎 (参謀総長) ★以降、 サンフランシスコ平和条約 (1951) が発効される 1952年までの 7年間 、連合国による 占領政策 が行われる [戦時中の文学] 火野葦平 『 妻と兵隊 』 (1938) (日中戦争に従軍した筆者の小説) 100万部超のベストセラー となる 石川達三 『 生きてゐる兵隊 』 (1938) (日本軍の残虐性を描写) 発売直後に発禁処分 となる			
小磯国昭 (陸軍大将)			
鈴木貫太郎 (海軍大将)			
東久邇宮稔彦 (皇族)			

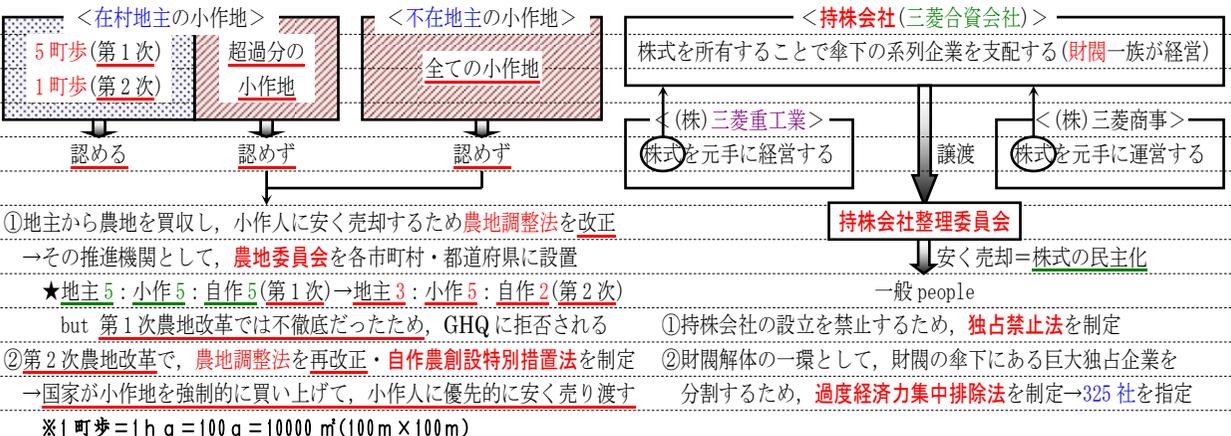
二・二六事件で襲われた

(敗戦処理内閣)

[A] 占領政策



[NOTE]



[B] 五大改革指令

<p>①婦人の解放</p>	<p>幣原喜重郎</p>	<p>1945年 <u>衆議院議員選挙法改正</u> (選挙資格=満20歳以上の男女…全人口の50.4%) <u>女性の参政権を認める</u> 1946年 <u>戦後初の衆議院議員総選挙</u> (新選挙法に基づく) → 女性議員 39名誕生</p>
<p>②労働組合の結成奨励 戦前の労働組合は全て解散させられ大日本産業報国会に統合されていた</p>	<p>吉田茂① 片山哲</p>	<p>労働組合を資本家と交 ストライキを 労働三法 つくる権利 渉する権利 起こす権利 1945年 <u>労働組合法</u> (労働者の<u>団結権</u>・<u>団体交渉権</u>・<u>争議権</u>を保障) 1946年 <u>労働関係調整法</u> (労働争議の制限・調停方法などを規定) 1947年 <u>労働基準法</u> (8時間労働制など労働条件の最低基準を規定) →戦前の<u>工場法(1911)</u> [桂太郎@内閣]を廃止 1947年 <u>労働省</u> (労働保護行政を担当する機関)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>労働組合を指導する組織 [労働組合の全国組織]</p> <p>右派=日本労働組合総同盟(総同盟) ★日本社会党系の労働組合の全国組織 左派=全日本産業別労働組合会議(産別会議) ★日本共産党系の労働組合の全国組織</p> </div>
<p>③教育制度の自由主義化</p>	<p>幣原 吉田 芦田</p>	<p>1945年 教育改革指令 (GHQが軍国主義教育の禁止を指令) (1) <u>教職追放</u> (軍国主義・国家主義的な教員を教職から追放) (2) <u>修身(道徳)・日本歴史・地理</u>の授業停止 ★のち、日本歴史・地理は修正され、社会科として復活 ↓ 1946年 <u>アメリカ教育使節団</u>の来日・勧告 教育勅語(1948年に失効)に代わる新しい民主主義的な教育理念を提示 <u>神話などをカットした新しい教科書</u> ↓ 1947年 <u>教育基本法</u> (義務教育9年間・男女共学・教育の機会均等等理念を規定) ⇨戦前の教育勅語(1890)にあたる <u>学校教育法</u> (六・三・三・四制の単線型学校系列など学校の種類を規定) ⇨戦前の学校令(1886)にあたる ↓ 1948年 <u>教育委員会</u> (各都道府県・市町村に設置) ★<u>公選制</u>→地方自治体の首長による<u>任命制(1956)</u> <u>鳩山一郎内閣時選挙</u> <u>都道府県知事・市区町村長</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>[戦後初期の授業形態]</p> <p>① <u>青空教室</u> (校舎の焼失による校庭授業) ② <u>墨塗り教科書</u> (不適当な箇所を削除) ↓ のち、文部省が『<u>くにのあゆみ</u>』を発行</p> </div>
<p>④圧政的諸制度の撤廃</p>	<p>幣原喜重郎</p>	<p>1945年 <u>治安警察法</u>・<u>治安維持法</u>・<u>特別高等警察</u>の廃止・政治犯の釈放 1945年 <u>神道指令</u> (GHQが神社・神道に対する政府の援助・監督などの廃止を命じる=国家神道の消滅) 1946年 <u>天皇の人間宣言</u> (1月1日に天皇自ら「現御神(現人神)」)としての天皇神格化を否定) 1946年 <u>公職追放</u> (職業軍人・軍国主義者・国家主義者を政・官・財・言論界などの各界から約21万人追放) 1946年 <u>極東国際軍事裁判(東京裁判)</u> (A級戦犯28名に対する裁判→東条英機・広田弘毅ら7名に死刑判決) A級戦犯は「平和に対する罪」・B級戦犯は「通例の戦争犯罪」・C級戦犯は「人道に対する罪」で裁かれた ★裁判長=ウェップ(オーストラリア人) cf. インドのバル判事は裁判そのものを批判し、全被告の無罪を主張</p>
<p>⑤経済の民主化 (1) 農地改革 GHQが寄生地主制の解体・自作農創設を指令 <u>寄生地主制による農民層の窮乏が、軍国主義の基盤、対外侵略の重要な動機となったとGHQは分析</u></p>	<p>第一次 第二次(1950年に終了) 吉田茂</p>	<p>1945年 <u>農地調整法改正</u> (戦前の1938年に制定された農地調整法を改正) <u>農地委員会</u> (小作地の買収・譲渡を行う機関)を設置 ★農地委員会の構成=地主5人・小作5人・自作5人 ①<u>不在地主の小作地所有を認めず</u>・②<u>在村地主の小作地所有の限度は5町歩</u> ……(第1次農地改革は不徹底だったため、GHQに拒否される) …… ↓ 1946年 <u>農地調整法再改正</u> (のち、1952年の農地法施行に伴い廃止) <u>農地委員会</u> (小作地の買収・譲渡を行う機関)を再編 ★農地委員会の構成=地主3人・小作5人・自作2人 1946年 <u>自作農創設特別措置法</u> ①<u>不在地主の小作地所有を認めず</u>・②<u>在村地主の小作地所有の限度は1町歩</u> (北海道は4町歩) ★<u>不在地主の小作地と在村地主の超過分の小作地は、国家が強制的に買収し、小作人に優先的に安く売却</u> →全小作地の80%が解放され、自作地は87%・小作地は13%になったが、<u>山林は解放されず</u> ②残った小作地の小作料は公定の定額金納 (小作料の最高限度は田=25%・畑=15%まで) 1947年 <u>農業協同組合法</u> (農地改革で生まれた自作農のために農業協同組合(農協)を各地に設立)</p>
<p>(2) 財閥解体 GHQが15財閥の資産凍結・解体を指令 <u>財閥は軍需生産で巨大な利益を得、日本の軍国主義の経済的基盤となったとGHQは分析</u></p>	<p>① 財閥解体 片山哲</p>	<p>★15財閥…四大財閥 (三井・三菱・住友・安田)・産業資本 (浅野・古河・川崎)・新興財閥 (日産・日室・理研・日曹) など 1946年 <u>持株会社整理委員会</u> (財閥解体の実施機関→持株会社の所有する株式を一般に売却=株式の民主化) 1947年 <u>独占禁止法</u> (持株会社・カルテル・トラストの禁止→公正取引委員会が不正取引を監視) ★<u>持株会社</u> (株式の所有によって系列企業を支配する会社) カルテル (同種の企業が販売価格などの協定を結ぶこと) トラスト (同種の企業が独占を目的として合同すること) } のち、<u>独占禁止法は緩和される(1953)</u> 1947年 <u>過度経済力集中排除法</u> (巨大独占企業を分割するための法律) 325社を指定するが実際の分割は11社のみ (財閥系銀行は対象外) ex. 日本製鉄 (→八幡製鉄と富士製鉄に分割)・三菱重工業 (→3社に分割)・王子製紙 (→3社に分割)</p>

[A] 占領初期の社会と政治・日本国憲法

	政治	経済・社会運動										
幣原喜重郎 (日本進歩党に所属) (非政党内閣)	<p>戦前、政党は新体制運動により全て自主的に解散させられ、大政翼賛会に統合されていた</p> <p>— [政党の復活] —</p> <table border="0"> <tr> <td>日本自由党 (旧立憲政友会系)</td> <td>総 裁=鳩山一郎</td> </tr> <tr> <td>日本進歩党 (旧立憲民政党系)</td> <td>総 裁=町田忠治</td> </tr> <tr> <td>日本協同党 (中間的保守政党)</td> <td>委員長=山本実彦</td> </tr> <tr> <td>日本社会党 (旧無産政党系)</td> <td>書記長=片山哲</td> </tr> <tr> <td>日本共産党 (合法政党として再建)</td> <td>書記長=徳田球一</td> </tr> </table>	日本自由党 (旧立憲政友会系)	総 裁=鳩山一郎	日本進歩党 (旧立憲民政党系)	総 裁=町田忠治	日本協同党 (中間的保守政党)	委員長=山本実彦	日本社会党 (旧無産政党系)	書記長=片山哲	日本共産党 (合法政党として再建)	書記長=徳田球一	<p>— [インフレーションの発生] —</p> <p>①通貨流通量の増加 ②人口の増加 (→失業者の急増) 復員 (軍人の家庭帰還)・引揚げ (海外在留日本人の帰国) ③石炭生産の減少 (石炭・労働力不足で生産が減少) ④食糧・鉄製品の品不足 (米・ナベ・カマなどの品不足) 買出し (都市住民が食糧購入のために農村へ赴く) 闇市 (公定価格を無視した闇取引を行う露店市)</p>
	日本自由党 (旧立憲政友会系)	総 裁=鳩山一郎										
	日本進歩党 (旧立憲民政党系)	総 裁=町田忠治										
	日本協同党 (中間的保守政党)	委員長=山本実彦										
	日本社会党 (旧無産政党系)	書記長=片山哲										
日本共産党 (合法政党として再建)	書記長=徳田球一											
<p>1945年 衆議院議員選挙法改正 (女性の参政権を認める) 吉田① 選挙資格=満20歳以上の男女 (有権者=全人口の50.4%) 内閣</p> <p>1946年 戦後初の衆議院議員総選挙 (女性代議士39名当選) 第一党=日本自由党・第二党=日本進歩党</p>	<p>(1946年 食糧メーデー (皇居前広場で開かれた飯米獲得人民大会)) (1946年 生産管理闘争 (労働組合が自主的に業務を管理する争議)) 1946年 金融緊急措置令 (インフレ抑制のため通貨収縮をはかる) 預金封鎖・新円切り替えを行うが、一時的な効果に終わる</p>											
<p>日本自由党・日本進歩党の連立内閣 ★日本自由党の鳩山一郎が組閣中に公職追放処分を受けたために組閣</p> <p>1946年 日本国憲法公布 (11月3日) 主権在民(国民主権)・平和主義(戦争放棄)・基本的人権の尊重</p> <p>1947年 日本国憲法施行 (5月3日)</p> <p>1947年 戦後2度目の総選挙 (新憲法下で初の選挙) ← 第一党=日本社会党・第二党=日本自由党 → 内閣総辞職 二・一ゼネスト計画など労働運動の高まりを背景に社会党が票を伸ばす</p>	<p>★経済安定本部 (経済政策に関する企画・調整機関) 1946年 ~ 傾斜生産方式 (建議=有沢広巳 (経済学者)) 石炭業・鉄鋼業など重要産業の生産拡大のために 復興金融公庫が重点的に資金を供給→更にインフレが進行 ★石橋湛山 (蔵相) が積極的に推進 (石橋財政) 1947年 二・一ゼネスト計画 (→決行直前にGHQが中止命令) 全官公庁共同闘争委員会 (中心=伊井拓四郎) を中心に 官公庁労働者(公務員)が一斉ストライキを計画するが中止</p>											
<p>片山哲 日本社会党・民主党・国民協同党の連立内閣 (最初の社会党内閣) もと日本進歩党 もと日本協同党</p> <p>1947年 労働省 (労働保護行政を担当する機関) 設置 ★炭鉱国家管理問題などで党内左派から攻撃される → 内閣総辞職</p>	<p>(傾斜生産方式は片山哲・芦田均内閣でも継承された)</p>											
<p>芦田均 民主党・日本社会党・国民協同党の連立内閣</p> <p>1948年 昭和電工事件 (復興金融公庫融資をめぐる贈収賄事件) 日本社会党の西尾末広 (前副総理) らを逮捕 → 内閣総辞職</p>	<p>1948年 政令201号 (公務員の争議権・団体交渉権を否認) GHQからの指令で出されるポツダム(緊急)勅令が憲法制定(1947)によりポツダム政令へと変わったため</p>											
<p>吉田茂② 民主自由党単独内閣 (日本自由党に民主党脱党派が合流)</p> <p>1948年 馴れ合い解散 (第2次吉田内閣が少数与党であったため) 1949年 戦後3度目の総選挙 (→民主自由党が過半数超えの圧勝) 昭和電工事件により社会党から大幅に票が離れる</p>	<p>1948年 国家公務員法改正 (公務員の争議権・団体交渉権を否認) のち、ストライキ権を求めたスト権スト(1975) 1948年 経済安定九原則 (日本経済自立のためGHQが指示) 予算均衡・徴税強化・賃金安定・物価統制・増産 融資制限・貿易の改善・物資割当の改善・食糧集荷の改善</p>											

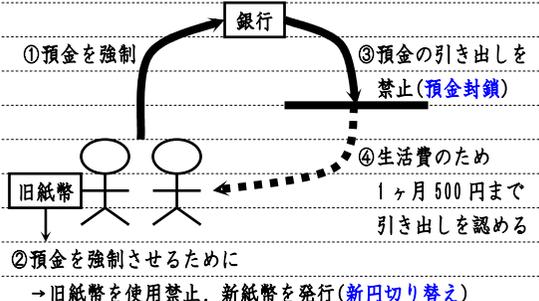
幣原喜重郎内閣時の外相

違法とされたため以後ストライキ闘争へ

[NOTE]

- ①戦後インフレの原因=紙幣流通量の増大・人口の増加・品不足
- ②インフレ抑制のため、金融緊急措置令を公布(紙幣流通量の減少をはかる)
but 紙幣流通量は減少したが、数ヶ月経つと元の紙幣流通量に逆戻り
→インフレの最大の元凶は石炭・鉄製品などの品不足
- ③品不足を解消するため、傾斜生産方式を採用(生産量の増加をはかる)
→石炭業・鉄鋼業などの重要産業へ復興金融公庫が資金を重点的に投入
- ④生産量は増加するが、紙幣流通量が増大インフレが進行(復興インフレ)
but. 官公庁労働者(公務員)の給料は安く抑えられていたため不満が増大
- ⑤二・一ゼネスト計画(官公庁労働者が2月1日に一斉ストを計画)
→経済の混乱を恐れたGHQから中止命令が出されたためストは中止

<金融緊急措置令>



[B] 冷戦体制

1945年 サンフランシスコ会議 (→国際連合憲章を採択)

1945年 国際連合 (本部=ニューヨーク) 設立
★安全保障理事会 (常任理事国=米・英・仏・ソ連・中国)

1946年 「鉄のカーテン」(チャーチル [前英首相] の反ソ演説)

1947年~冷たい戦争(冷戦) (米ソ中心の東西両陣営の対立状態)
★1989年に米ソ首脳によるマルタ会談で「冷戦終結」を宣言

[分断国家(冷戦構造により、東西両陣営にそれぞれ分裂した二国家)]

	西側 (資本主義陣営)	東側 (社会主義陣営)
朝鮮(1948)	大韓民国	朝鮮民主主義人民共和国
中国(1949)	中華民国	中華人民共和国
ドイツ(1949)	ドイツ連邦共和国	ドイツ民主共和国

西側 (アメリカ主導の資本主義陣営)

1947年 トルーマン=ドクトリン (対ソ連「封じ込め」政策)

1947年 マーシャル=プラン (アメリカの西欧経済復興援助計画)
トルーマン=ドクトリンを共に行う国には経済援助してやるよ

1949年 北大西洋条約機構(NATO)
欧米12カ国が共産圏に対抗するため結成した共同防衛組織

1955年 西ドイツのNATO加盟
★1952年にはギリシア・トルコも加盟 (加盟国は現在19カ国)

VS

東側 (ソ連主導の社会主義陣営)

1947年 コミンフォルム (共産党情報局)
ソ連共産党・欧州共産党の情報交換組織

戦前=コミンテルン
戦後=コミンフォルム

1955年 ワルシャワ条約機構
ソ連と東欧7カ国が結成した共同防衛組織

1948年 反共の防壁(ロイヤル [米陸軍長官] が「日本を共産主義の防壁にせよ」と演説) → 対日占領政策の転換 (日本の「再軍備」・「経済復興」が図られる)

世界的な共産主義勢力の拡大に対し、日本を東アジアにおける共産主義の防波堤にしよう

- ①再軍備 (初期の「非軍事化」方針から、朝鮮戦争(1950)の勃発により「再軍備」へ転換) ex. 警察予備隊(1950)
- ②経済復興 (初期の「民主化」方針は達成されたとして、日本の「経済復興」を優先させる) → 保安隊(1952) → 自衛隊(1954)
ex. 独占禁止法の緩和(1953)・過度経済力集中排除法の企業分割の緩和(325社→11社)
- ③中央集権化 (共産主義勢力の抑制のため) ex. 新警察法(1954)・教育委員会の公選制→任命制(1956)

東アジアの情勢

1945年 中国の国共内戦再開 (中国共産党VS中国国民党)

1949年 中華人民共和国 (主席=毛沢東・首相=周恩来) 成立
★中国国民党は台湾に逃れ中華民国(総統=蔣介石)を存続

1950年 朝鮮戦争 (北緯38度線をめぐる北朝鮮と韓国の武力衝突)

大韓民国
[大統領=李承晩]
アメリカとの結びつき
(米韓相互防衛援助協定)

VS

朝鮮民主主義人民共和国
[首相=金日成]
ソ連・中国との結びつき
(中ソ友好同盟相互援助協定)

1953年 朝鮮休戦協定 (北緯38度線の板門店で結ばれる)

図解NOTE [朝鮮戦争]

韓国 ← 北朝鮮

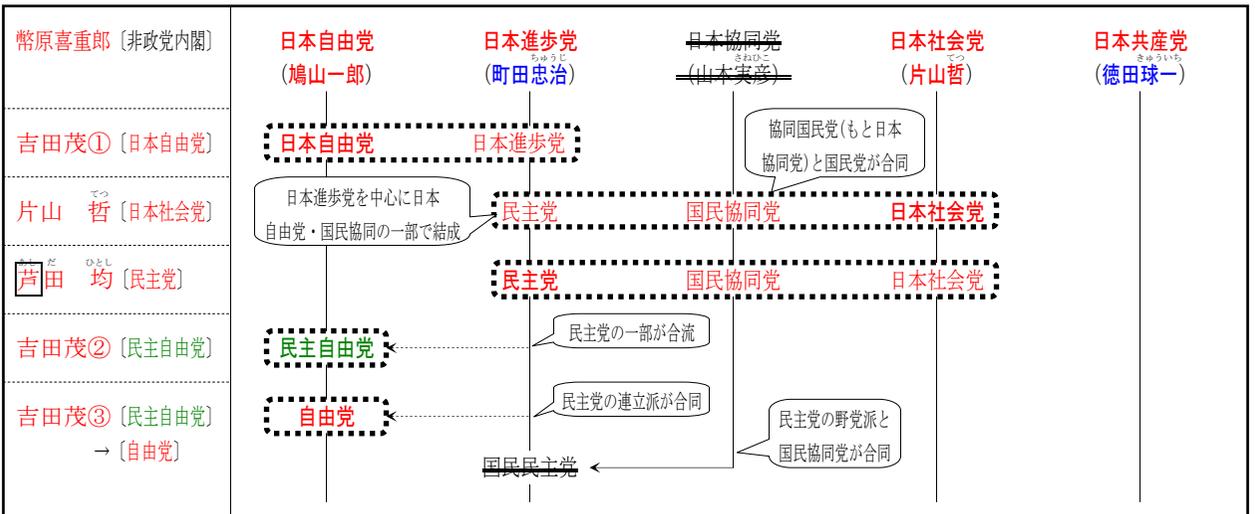
①北緯38度線を越え侵入

②国連軍(アメリカ軍)が参戦 ← 優勢

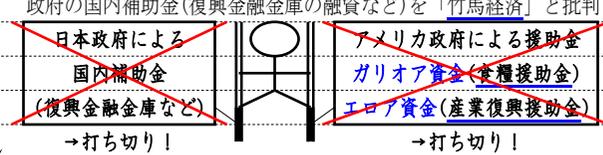
(総司令官=マッカーサー)

優勢 → ③中華人民共和国の中国人民義勇軍が参戦

④北緯38度線で戦線は膠着し、マッカーサーは強硬策を主張 → トルーマン米大統領によって解任(後任にはリッジウェイ)



(民主自由党)

政治・経済	外 交
<p>1948年 経済安定九原則 (日本経済自立のためGHQが指示) 予算均衡・徴税強化・賃金安定・物価統制・増産 融資制限・貿易の改善・物資割当の改善・食糧集荷の改善 (ドッジの来日(1948) (→日本の「竹馬経済」を批判))</p>	<p>図解NOTE [ドッジ=ライン] ①紙幣流通量の増大によるインフレ(物価高)→輸出不振・輸入超過 →ドッジはアメリカ政府の補助金(ガリオア資金・エロア資金)・ 政府の国内補助金(復興金融庫の融資など)を「竹馬経済」と批判  →打ち切り!</p>
<p>1949年 ドッジ=ライン (デトロイト銀行頭取) ①超均衡予算(赤字を出さない予算案) = 緊縮財政 ②単一為替レート(1ドル=360円)の設定</p>	<p>②日本政府の補助金・アメリカ政府の援助金を打ち切り →紙幣流通量を減らすことでデフレ(物価安)にする</p>
<p>1949年 シャウブ勧告 (コロンビア大学教授) ①所得税を主とする直接税中心主義への転換 ②平衡交付金制度の導入(のちの地方交付税交付金) →地方の税収で足りない分は国が負担する</p>	<p>③デフレ(物価安)にすることで物価を下落させ輸出拡大をはかる (1)紙幣流通量を減少させるため超均衡予算を設定 = 緊縮財政 (2)輸出促進のため貿易形態を統一(複数を為替レート→単一為替レート) 従来 = 複数為替レート(商品ごとに為替相場異なる) ↓ ex. みかん(1\$=300円)・りんご(1\$=360円)・バナナ(1\$=400円) 以降 = 単一為替レート(全ての商品の為替相場同じ) →全ての輸出入品の為替相手を 1ドル=360円 に統一 ex. みかん(1\$=360円)・りんご(1\$=360円)・バナナ(1\$=360円)</p>
<p>[怪事件の発生(国鉄による人員整理発表後に発生)] 下山事件(1949)(国鉄総裁の下山定則が轢死) 三鷹事件(1949)(中央線三鷹駅で無人電車が暴走) 松川事件(1949)(東北線松川駅付近で列車が転覆) ★政府は国鉄労組員・共産党員の犯行と発表(真相は未だ不明)</p>	<p>④一連のデフレ政策によりインフレは終息するがデフレ不況が深刻化 ↓ 安定恐慌(中小企業の倒産と大量の人員整理による失業者が増大) ⑤失業者の増大により、労働運動が激化(労働組合・共産党員が中心) →労働運動が激化する中で、国鉄のリストラをめぐる怪事件が発生</p>
<p>1950年 レッドパージ (朝鮮戦争勃発の直前にGHQが指令) 日本共産党幹部を公職追放・各職場の共産主義者を追放</p>	<p>1950年 朝鮮戦争 (北緯38度線をめぐる北朝鮮と韓国の武力衝突) ①経済的…米軍からの兵器などの注文による特需景気 ②防衛的…在日米軍の空白を埋めるため警察予備隊を創設 ③政治的…共産主義国に対抗するため、日本を国際社会に 復帰(独立)させて、資本主義陣営の一員にしよう</p>
<p>1950年 日本労働組合総評議会(総評) 反共産・民主労働組合の全国組織として結成</p>	<p>1951年 ダレス (講和特使)の来日 (→対日講和交渉を推進) →サンフランシスコ講和会議の全権として吉田茂首相が渡米</p>
<p>1950年~公職追放の解除 ex. 鳩山一郎の政界復帰</p>	<p>1951年 サンフランシスコ講和会議(1951) ★会議に招致されず…中華人民共和国(英支持)・中華民国(米支持) ★会議への参加を拒否…インド・ビルマ・ユーゴスラビア ★参加したが調印拒否…ソ連・ポーランド・チェコスロバキア</p>
<p>1951年 鉱工業生産が戦前水準を回復 ★鉱工業生産(鉱業・製造業の生産量を示す指数) [ブレトン=ウッズ体制への参入] 1952年 IMF(国際通貨基金)に加盟 1952年 IBRD(国際復興開発銀行)に加盟</p>	<p>①サンフランシスコ平和条約(1951) 日本と連合国 ①日本の主権回復(連合国軍の占領解除) 48カ国で締結 ②賠償請求権の放棄(連合国の多くが賠償請求を放棄) ★フィリピン・ビルマなどの東南アジア諸国とは賠償協定を締結 ③領土の放棄(朝鮮・台湾・澎湖諸島・千島列島・南樺太など) ④南西諸島(沖縄)・小笠原諸島・奄美諸島は米国による信託統治 →奄美諸島は1953年に返還 国連から委任されて統治 ★条約発効は1952年4月28日(日本の占領期間は7年間)</p>
<p>[講和会議をめぐる国内対立] ①単独講和論(資本主義陣営の交戦国とだけ講和を結ぶ) ②全面講和論(中・ソを含む全ての交戦国と講和を結ぶ) ex. 南原繁(東大総長)・平和問題談話会(発起人=安倍能成) ③日本社会党の分裂 →右派(サンフランシスコ平和条約=賛成・安保条約=反対) →左派(サンフランシスコ平和条約=反対・安保条約=反対)</p>	<p>②日米安全保障条約(1951)(平和条約と共に締結) 在日米軍が駐留を続け、「極東」の平和と安全のために「寄与」する ★在日米軍の日本防衛義務と条約の期限は明記されず(不平等条約) →経済復興を優先するため再軍備による経済的負担を避けて、 基地を提供する見返りに独立後の安全保障を米国に依存した →日米行政協定(1952)(在日米軍の駐留に関する細目規定) 米軍人の治外法権・米軍基地の無償提供・防衛費の日米分担</p>
<p>★平和条約に調印しなかった国とは個別に国交回復 ex. 中華民国 = 日華平和条約(1952)(1972年に失効) 日印平和条約(1952)・日ビルマ平和条約(1954)</p>	<p>1952年 メーデー事件(皇居前広場事件) ↓ 5月1日のメーデーで条約に不満なデモ隊と警官隊が衝突</p>
<p>1952年 破壊活動防止法(暴力的破壊活動を行った団体禁止) 占領中の団体等規正令(1949)を継承した法令 ★調査機関として公安調査庁(1952)を設置</p>	<p>1952年 海上警備隊 保安庁の管轄</p>
<p>1952年~基地反対闘争(米軍基地の増強をめぐる住民反対運動) 石川県 = 内灘事件(1952)・東京都 = 砂川事件(1955)</p>	<p>1950年 警察予備隊 1952年 保安隊 サンフランシスコ平和条約の発効に伴い名称変更</p>

[A] 高度経済成長(1)

戦前「東洋経済新報」の記者 もとA級戦犯

政治・経済		外交	
<p>石橋湛山 なべ底不況</p> <p>岸信介 (自由民主党)</p> <p>岩戸景気 (1958~61)</p> <p>(経済中心) 池田勇人 (自由民主党) (のち病気で退陣)</p> <p>オリンピック景気 (1962~64)</p>	<p>[保守・革新の対立 (安保改定に先駆けて実施)]</p> <p>1957年 第一次防衛力整備計画 (自衛隊装備の近代化を図る)</p> <p>1958年 警職法 (警察官職務執行法) 改正案 「デートもできない警職法」と呼ばれ、世論の反対で失敗</p> <p>1958年 教員の勤務評定制度 (日教組を中心に反対闘争が激化)</p> <p>1960年 安保闘争 (安保条約改定反対運動) ←</p> <p>原因=新安保条約の国内批准案を衆議院で強行採決</p> <p>経過=①日本社会党 (委員長=浅沼稲次郎)・全学連 (学生団体)らが結成した安保改定阻止国民会議を中心に国会を取り巻き連日デモ</p> <p>★日本社会党の右派が脱党→民主社会党 (委員長=西尾末広) →のち民社党(1969)</p> <p>②予定されていたアイゼンハワー大統領の来日中止</p> <p>結果=国内批准案は参議院の議決を経ずに自然成立→内閣総辞職</p> <p>「寛容と忍耐」方針 (高度経済成長政策)</p> <p>1960年 国民所得倍増計画 (10年間で国民所得を2倍にする)</p> <p>1961年 農業基本法 (農業所得の安定のため農業の近代・合理化をはかる)</p> <p>★戦前から続く食糧管理制度 (政府が米を強制買上げ) のもと、補助金を投入して生産者米価を引き上げ→農業所得水準は上昇 but 第二種兼業農家が增加 (農業より副業の収入が多い農家) →三ちゃん農業 (じい・ばあ・かあちゃん) の現象が広がる</p> <p>★のち、米の供給過剰を解消するため減反政策開始 (1970~)</p> <p>1962年 新産業都市建設促進法・全国総合開発計画 大都市への人口・産業の集中を緩和し、地域格差の是正を図る</p> <p>[開放経済体制への移行 (←欧米諸国の圧力)]</p> <p>1963年 GATT11 条国へ移行 (→貿易の自由化) 国際収支を理由に輸入制限 (貿易制限) ができない</p> <p>1964年 IMF8 条国へ移行 (→為替の自由化) 国際収支を理由に為替管理 (為替制限) ができない</p> <p>1964年 OECD (経済協力開発機構) に加盟 (→資本の自由化) ODA (政府開発援助) の本格化・外国資本の流出入の自由化 (発展途上国へ経済援助) (外国企業が日本に参入)</p> <p>1964年 東京オリンピック 開催 (東海道新幹線が開幕直前に開通)</p> <p>★名神高速道路 (日本初の高速自動車道) が全線開通 (1965)</p>	<p>1956年 ハンガリー事件 (ハンガリー動乱) ハンガリーで起きた改革要求運動をソ連軍が鎮圧</p> <p>[U2型機撃墜事件 (1960)]</p> <p>アメリカの偵察機U2型機がソ連領空で撃墜された事件 →安保により、日本では戦争に巻き込まれる不安が高まる</p> <p>「日米新時代」方針 (やっぱりアメリカと関係強化)</p> <p>1960年 日米相互協力及び安全保障条約</p> <p>①アメリカの日本防衛義務を明記</p> <p>②条約期限は10年 (それ以降は自動延長) →1970年に安保条約の自動延長 (佐藤栄作内閣)</p> <p>③在日米軍の極東での軍事行動に関する事前協議制 →米国が発議の主権権を持つ (日本の拒否権がない) →「極東」の範囲がどこまでか不明瞭</p> <p>★日米地位協定 (米軍駐留に関する細目規定) 旧安保条約の日米行政協定にあたる</p> <p>「政経分離」方針</p> <p>1962年 L T 貿易 (日中準政府間貿易) to 中華人民共和国 調印=廖承志 (中国)・高橋達之助</p> <p>日本は中華民国 (台湾) と日華平和条約 (1952) を結んでいたため、中華人民共和国とは国交を結んでいなかったが、貿易拡大をめざして、民間での貿易を活性化させようとした (政治・経済の分離)</p> <p>but その後も石油化学コンビナートなど太平洋ベルト地帯への工業集中が続く</p>	<p>but その後も石油化学コンビナートなど太平洋ベルト地帯への工業集中が続く</p> <p>因解NOTE① [国際競争力の強化]</p> <p>①大型合併 (国際競争の激化に備えて大型企業が合併) ex. 三菱重工の再合併 (1964) (分割された三菱3社が合併) 新日本製鉄の創立 (1970) (富士製鉄・八幡製鉄が合併)</p> <p>②企業集団 (三井・三菱などの旧財閥が銀行・商社を中心に形成)</p> <p>三井銀行 ①銀行を中心にして、 系列企業へ融資</p> <p>三井化学 三井金属 三井物産 三井不動産</p> <p>②株式の持ち合い・③重役の兼任</p>
<p>因解NOTE② [ドル=ショック]</p> <p>①アメリカの国際収支の悪化 (アメリカの軍事費・輸入額が増大)</p> <p>(1) アメリカのベトナム戦争介入 (1965~1973) →アメリカの軍事費が増大</p> <p>(2) ヨーロッパ (EC) 諸国・日本の経済成長 →アメリカの輸入額が増大</p> <p>②ドルの信用度が低下し、ドルと金を交換する人が増加</p> <p>→アメリカの金準備 (兌換用の金保有量) の減少が深刻となる (ドル危機)</p> <p>③新経済政策 (アメリカが金・ドル交換を一時停止) (1971) →ドル=ショック</p> <p>④10カ国蔵相会議 (スミソニアン会議) (1971)</p> <p>→スミソニアン協定 (1ドル=360円 → 1ドル=308円)</p> <p>日本の通貨 (円) を切り上げ………円高で日本の輸出は不利になる</p> <p>アメリカの通貨 (ドル) を切り下げ………ドル安でアメリカの輸出は有利になる</p> <p>⑤その後もアメリカの財政悪化は変わらず →変動為替相場制へ (1973)</p>		<p>因解NOTE③ [ベトナム戦争の影響]</p> <p>①ベトナム戦争による米軍からの特別需要 → いざなぎ景気</p> <p>②アメリカの要求により韓国がベトナム戦争に参加 →アメリカの要請で日韓国交樹立 = 日韓基本条約 (1965)</p> <p>③ベトナム反戦運動 (小田実が結成したベ平連が中心) →東大の安田講堂攻防戦など大学紛争に波及 (1968~69)</p> <p>④ベトナム戦争に伴う沖縄の米軍基地が問題化 →祖国復帰運動が本格化 (沖縄県祖国復帰協議会が中心)</p> <p>⑤ベトナム戦争の長期化 (アメリカの敗戦が濃厚) →名誉ある撤退のためアメリカが中華人民共和国へ接近</p> <p>⑥アメリカの国際収支の悪化 (軍事費・輸入額が増大) →アメリカの金準備 (金保有量) が減少 = ドル=ショック</p>	

政治・経済		外交	
(外交中心) 佐藤栄作 (自由民主党) いっせなき景気 (1966~70)	証券不況 1964年 証券不況 (東京オリンピック後の企業業績悪化が背景) 1966年 戦後初の赤字国債発行 [四大公害訴訟 (いずれも原告(被害者)側の勝訴)] 水俣病 (熊本県水俣湾に排水されたメチル水銀が原因) イタイイタイ病 (富山県神通川に排水されたカドミウムが原因) 新潟水俣病 (新潟県阿賀野川に排水されたメチル水銀が原因) 四日市喘息 (三重県四日市市に排出された硫酸酸化物が原因) 公害問題などの社会問題を背景に、社会党・共産党系の革新派が東京・京都・大阪の知事に当選した革新首長による革新自治体が誕生 ex. 美濃部亮吉 (1967年に東京都知事に当選した革新首長) 1967年 公害対策基本法 (→1993年の環境基本法に継承) →環境庁設置(1971)→のち環境省(2001) 1968年 国民総生産(GNP)資本主義国2位 ★大幅な貿易黒字 (鉄鋼・船舶・自動車などが中心) 1970年 日本万国博覧会 (大阪で開催された世界的博覧会) [消費革命 (電化製品・自動車などの耐久消費財が普及)] 新三種の神器(3C) (自動車・クーラー・カラーテレビ) ★登場 (1960年代前半など) →普及 (1960年代後半~70年代)	[ベトナム戦争(1960~73)] (1954年 インドシナ(ジュネーブ)休戦協定) ↓ 南ベトナム・北ベトナムに分断→のち1960年に内戦開始 1965年~北爆 (米軍による北ベトナムへの爆撃) 開始 (1951年~日韓国交正常化の交渉開始 (←GHQの斡旋)) ↓ 李承晩大統領の反日政策・賠償問題・領土問題(竹島)で難航 1965年 日韓基本条約 (to 朴正熙政権) ①日韓併合条約(1910)以前の諸条約の失効の確認 ②韓国は「朝鮮にある唯一の合法的な政府」 ③韓国は賠償請求を放棄→代償として「無償供与」「経済援助」 but 慰安婦・徴用工など個人賠償の問題は現在まだ残っている 1967年 日米首脳会談 (佐藤栄作首相・ジョンソン米大統領の会談) 1968年 小笠原諸島の返還 1969年 日米首脳会談 (佐藤栄作首相・ニクソン米大統領の会談) →日米共同声明 (「核抜き・本土並み」の沖縄返還に合意) 核は撤去して沖縄返せ・本土と同じく沖縄にも安保を適用する ★非核三原則(1967)「核兵器を作らず・持たず・持ち込ませず」 1971年 沖縄返還協定調印 1972年 沖縄県の祖国復帰 (沖縄返還協定の発効)	
	円切り上げ不況 [ニクソン=ショック(ドルショック) (経済的)] 1971年 新経済政策 (ニクソンのドル防衛策) ↓ ①金・ドルの交換一時停止 ②輸入課徴金10% 1971年 10ヶ国蔵相会議 (→スミソニアン協定) →1ドル=308円 (円の切上げ・ドルの切下げ) 今までは1ドル=360円 (円高・ドル安)	[ニクソン=ショック (外交的)] 1971年 ニクソン訪中宣言 (アメリカの対中外交政策の転換) 中国国連代表交代 ★中ソの対立とアメリカのベトナム戦争継続が背景 1972年 ニクソン大統領の中国訪問 (米中共同声明) 中華民国を支持していた佐藤栄作では対応できず	
	田中角栄 (自由民主党) 74年不況 列島改造ブーム 1973年 変動為替相場制へ移行 (→円高傾向で輸出減少) IMF体制(ブレトンウッズ体制)が完全に崩壊 「列島改造論」(太平洋ベルトに集中する産業を地方都市に分散) →but 土地投機による地価の高騰でインフレ進行 1973年 第1次石油危機 (第4次中東戦争が背景) OAEPC・OPECが石油価格を4倍に引き上げ →石油製品の急騰など激しいインフレ=「狂乱物価」 ★石油危機後、原子力エネルギーの開発が進む 1974年 戦後初のGNPマイナス成長 (=高度経済成長終了) ★田中角栄首相の金脈問題→内閣総辞職	1972年 日中共同声明 (日中国交正常化) ★大平正芳 [外相] 全権=田中角栄 (首相)・周恩来 (中国首相) ①中華人民共和国は「中国の唯一の合法的な政府」 →中華民国との日華平和条約は廃棄 (台湾と経済関係は維持) 取引条件 ②中華人民共和国は賠償請求を放棄 ③「覇権」条項によるソ連への牽制	
	三木武夫 安定成長 (石油危機後の低成長) 1975年 赤字国債発行 (石油危機による税収低下への対応) 1975年 第1回先進国首脳会議(サミット)開催 石油危機後の経済不況を打開するため首脳が会談 at パリ 1976年 防衛費のGNP1%枠を閣議決定 1976年 ロッキード事件 (田中角栄元首相逮捕) 1976年 衆院選で自民党初の過半数割れ→内閣総辞職 ★保革伯仲 (自民党と社会党など野党の議席数が僅差)	図解NOTE④ [アメリカの対中外交] ソビエト連邦 ↓ ④他民族を支配する「覇権」主義を批判 →中ソの対立が激化(1960年代~) 中華人民共和国 ↓ ②支援 ③北爆 ⑥和平交渉の仲介に期待 北ベトナム ↓ ①VS ⑤敗戦濃厚+財政悪化 →名誉ある撤退を望む 南ベトナム ↓ ②支援	
福田赳夫 1976年 衆院選で自民党初の過半数割れ→内閣総辞職 ★保革伯仲 (自民党と社会党など野党の議席数が僅差) [安定成長 (自動車・電気機械などハイテク分野の輸出拡大)] ①減量経営 (省エネ化・人員削減・パート労働への切り替え) 労働組合も賃金抑制などに協力 (大幅な賃上げ要求を放棄) ②ME革命 (ボット・コンピュータを導入した工場・オトスの自動化) マイクロ・エレクトロニクス	1978年 日中平和友好条約 (全権=園田直 [外相]・黄華) 1978年 ガイドライン (日米防衛協力のための指針) 日本有事の際の米軍と自衛隊の日米共同作戦の枠組みを定める →ソ連が日本に侵攻してきた場合の戦争などに備える		

GNP成長率平均2%以上の高度経済成長と比較してGNP成長率1%以下の安定した経済成長を安定成長という

[A] 現代の情勢(1)

内閣	政治・外交	経済	
<p>大平正芳 (衆参両院同日選挙中に急死)</p> <p>↓</p> <p>鈴木善幸 (総裁選に出馬せず)</p> <p>↓</p> <p>中曽根康弘</p> <p>↓</p> <p>(竹下を後継に指名して退陣)</p> <p>↓</p> <p>竹下登</p> <p>↓</p> <p>宇野宗佑</p> <p>↓</p> <p>海部俊樹 (政治改革の党内反発を受け退陣)</p> <p>↓</p> <p>宮沢喜一</p> <p>↓</p> <p>細川護熙 (「政治改革」)</p> <p>↓</p> <p>羽田孜</p> <p>↓</p> <p>村山富市 (社会党が消費税 安保・自衛隊の 容認などへ転換)</p>	<p>1979年 元号法 (一世一元の制を法制化)</p> <p>1979年 女子差別撤廃条約 (国連総会で採択される)</p> <p>(日本は1980年に署名し、1985年に国内批准)</p> <p>↓</p> <p>1997年に改正され、雇用などの性別による差別を禁止</p> <p>↑</p> <p>1985年 男女雇用機会均等法 (男女差別禁止を努力義務)</p> <p>1985年 首相初の靖国神社公式参拝 (批判を受ける)</p> <p>1986年 防衛費のGNP1%枠を突破</p> <p>図解NOTE① [貿易摩擦(1980年代)]</p> <p>①アメリカの高金利政策によるドル高と消費拡大を背景に技術革新とME化を推進してハイテク分野の輸出が拡大 ex. 自動車・電気機械・半導体・IC(集積回路)・コンピュータ</p> <p>↓</p> <p>②日本の対米貿易黒字が拡大→日米貿易摩擦が激化 ex. アメリカの「双子の赤字」(財政赤字・貿易赤字)</p> <p>↓</p> <p>③アメリカが日本市場の開放・内需拡大などを求める</p> <p>(1) 鉄鋼・自動車などの輸出を自主規制(1977・1981)</p> <p>(2) 日米半導体協定(1986) (外国製半導体の市場参入を保障)</p> <p>(3) 農産物(牛肉・オレンジ)の輸入自由化(1988) cf. ウルグアイ=ラウンド→コメの部分開放(1993)</p> <p>(4) 日米構造協議開始(1989~) →アメリカが日本の経済構造の改造などを求める</p> <p>↓</p> <p>1989年 昭和天皇崩御(「昭和」→「平成」に改元)</p> <p>1989年 リクルート事件 (事件に関連して内閣総辞職)</p> <p>↓</p> <p>1989年 参院選で自民党大敗(→敗北責任で内閣総辞職)</p> <p>↓</p> <p>1991年 湾岸戦争勃発 (→多国籍軍へ130億ドルを支援)</p> <p>↓</p> <p>[マルタ会談(1989) (米ソ首脳が冷戦終結宣言)]</p> <p>↓</p> <p>1990年 ドイツの統一 (ベルリンの壁が崩壊)</p> <p>↓</p> <p>1991年 ソ連の崩壊 (ゴルバチョフ大統領が辞任)</p> <p>↓</p> <p>1992年 PKO(国連平和維持活動)協力法 自衛隊の海外派遣を可能にする→カンボジアに派遣</p> <p>1992年 佐川急便事件</p> <p>1993年 ゼネコン汚職事件 (→総選挙で自民党敗北後に総辞職)</p> <p>↓</p> <p>日本新党など8党派連立内閣 (自民党・共産党を除く)←</p> <p>↓</p> <p>1993年 55年体制の終焉 (自民党長期政権の崩壊)</p> <p>↓</p> <p>1994年 政治改革関連法 (小選挙区比例代表並立制を導入)</p> <p>↓</p> <p>新生党など5党派連立内閣 (→日本社会党が連立を離脱し少数与党)</p> <p>↓</p> <p>日本社会党・自由民主党・新党さきがけの三党派連立内閣</p> <p>1994年 新進党 (日本新党・新生党・公明党・民社党が合同)</p> <p>1995年 阪神・淡路大震災(1/17)</p> <p>1995年 地下鉄サリン事件 (オウム真理教による事件)</p>	<p>1979年 第2次石油危機 (イラン革命が背景)</p> <p>1979年 ソ連のアフガニスタン侵攻</p> <p>1979年 一般消費税導入案失敗 (総選挙の自民党敗北で撤回)</p> <p>↓</p> <p>「増税なき財政再建」方針 (支出削減・公共部門縮小を推進)</p> <p>1981年 第2次臨時行政調査会 発足 (中心=土光敏夫) 国の財政を建て直すため、民営化などの政策を提案</p> <p>↓</p> <p>「戦後政治の総決算」方針 (行財政改革・教育改革を推進)</p> <p>1985年~民営化政策 (第2次臨時行政調査会の答申に基づく)</p> <p>日本電信電話公社→NTT (1985)</p> <p>日本専売公社→JT 発足 (1985) たばこ産業</p> <p>日本国有鉄道→JR 発足 (1987)</p> <p>日本の輸出減らすために円高・ドル安にしてやる!</p> <p>↓</p> <p>[円高傾向の加速 (貿易摩擦の解消のため)]</p> <p>↓</p> <p>1985年 5カ国蔵相会議 (G5) →プラザ合意 (米・日・独・仏・英) ドル高是正のための協調介入に合意 →これ以降、円高・ドル安が急速に進行</p> <p>↓</p> <p>1987年 7カ国蔵相会議 (G7) →ルーブル合意 (G5+加・伊) 円高・ドル安の行き過ぎの調整に合意</p> <p>↓</p> <p>1987年 売上税導入案失敗 (世論が反発したため撤回) 事実上の消費税</p> <p>↓</p> <p>1989年 消費税3%実施 (財政再建のため大型間接税導入)</p> <p>1989年 ODA(政府開発援助) 世界第1位</p> <p>図解NOTE② [バブル経済]</p> <p>①プラザ合意後の円高で輸出が減少=円高不況(1985~) ↓ →円高の進行で日本企業が海外進出(産業の空洞化)</p> <p>②経済活性のため公定歩合を2.5%に引下げ(1986) ★公定歩合(日本銀行が市中銀行に貸し出す際の金利) →民間企業は銀行から資金を借りやすくなる</p> <p>③企業などが余剰資金を不動産市場や株式市場に投資 ↓ →地価・株価が異常に高騰=バブル景気(バブル経済)</p> <p>④高騰抑制のため公定歩合を6%に引上げ(1990) ↓ →民間企業は銀行から資金を借りにくくなる</p> <p>⑤地価・株価が暴落=バブル崩壊(1991頃~) ↓ (1) 民間企業の倒産・リストラによる失業者が増大 (2) 土地を担保に資金を融資していた銀行も資金を回収できず、回収困難な債権(不良債権)が拡大 →大量の不良債権を抱えた銀行は倒産 or 合併</p> <p>⑥金融機関の破綻の処理に政府は公的資金を投入 ↓ ★金融監督庁(1998)→金融庁(2000)が金融機関を監督</p> <p>⑦政府は歳出増加と税収不足から赤字国債を発行 ↓ →国内的には赤字国債を抱える債務国(約1000兆円)</p> <p>⑧財政赤字を補うため消費税を5%に引き上げ(1997)</p> <p>↓</p> <p>1995年 村山談話 (終戦記念日の戦後50年記念式典で発表) アジア諸国に対する植民地支配と侵略の謝罪を表明</p>	<p>円高不況</p> <p>バブル景気(バブル経済)(1986~1991)</p> <p>平成不況(複合不況)(1991~2002)</p>

片山哲以来の社会党内閣

[B] 現代の情勢(2)

内閣	政治・経済	外交	
<p>橋本龍太郎 「行政改革」 ↓ 「財政改革」 ↓ 「行政改革」</p>	<p>自由民主党・社会民主党・新党さきがけの三党連立内閣 1996年 民主党 (社会民主党・新党さきがけを中心に結成) 1997年 消費税5%実施 (バブル後の財政赤字を補うため) 1997年 財政構造改革法 (歳出削減による財政健全化目標) 1998年 中央省庁等改革基本法 (省庁再編改革の案)</p>	<p>冷戦終結を受けて日米安保の米軍・自衛隊の関係を見直し 1996年 日米安全保障共同宣言 ↓ 橋本龍太郎・クリントン〔大統領〕の会談で発表 1997年 新ガイドライン (日米防衛協力のための指針の見直し) ↓ 日本の「周辺有事」における日米相互協力に合意 日本での有事(1978)→日本周辺(極東)での有事(1997) 1999年 新ガイドライン関連法 (周辺事態法など3つの法律) → 周辺事態安全確保法(周辺事態法) 日本周辺地域で武力紛争など有事が発生した場合、 日本がアメリカ軍の支援にあたる枠組みを整える</p>	<p>平成不況(複合不況)(1991~2002)</p>
<p>小淵恵三 (脳梗塞で急死)</p>	<p>自由民主党・公明党・自由党の三党連立内閣 1999年 中央省庁等改革関連法 (改革案を具体化) 1999年 国旗・国歌法 (日章旗・君が代を国旗・国歌とする) 2000年 憲法調査会 (衆参両院に設置した調査・研究機関)</p>		
<p>森喜朗 (支持率低下で退陣)</p>	<p>自由民主党・公明党・保守党(保守新党)の三党連立内閣 2000年 九州・沖縄サミット開催 2001年 中央省庁再編 (1府22省庁→1府12省庁に再編)</p>		<p>いざなぎ景気(2002~2007)</p>
<p>小泉純一郎 「聖域なき 構造改革」 ↓ (総裁選に出馬せず)</p>	<p>2001年 テロ対策特別措置法 ← アメリカ同時多発テロに対する積極的支援姿勢を示す 2003年 イラク人道復興支援特別措置法 ← →戦後の復興支援のため自衛隊をイラクに派遣(2004) 2005年 郵政民営化法 (日本郵政公社を日本郵政に民営化)</p>	<p>2001年 アメリカ同時多発テロ(9/11) ↓ 航空機2機が世界貿易センタービルに激突・崩壊 2003年 イラク戦争 (アメリカ軍などがイラクに侵攻) 2002年 日朝平壤宣言 (日朝国交正常化交渉が再開) 小泉純一郎〔首相〕・金正日〔総書記〕が平壤で署名 ↓ but 北朝鮮の核問題・拉致問題・ミサイル問題などによる 停滞のため、国交正常化交渉は未だ進展していない</p>	
<p>安倍晋三① (虎信介の孫)</p>	<p>自由民主党・公明党の連立内閣 2006年 教育基本法改正 (「愛国心」条項を盛り込む) 2007年 防衛省発足 (防衛庁を防衛省に昇格して設置) 2007年 国民投票法 (憲法改正を18歳以上の国民投票とする)</p>	<p>図解NOTE③ [原子力問題] 1954年 ビキニ水爆実験 (ビキニ環礁で第五福龍丸が被曝) →久保山愛吉(第五福龍丸無線長)が死亡 1955年 原水爆禁止世界大会 (第1回大会を広島で開催) ★東京都杉並区の婦人達による原水爆禁止運動が契機 1955年 原子力基本法 (原子力の研究・開発を平和利用を限定) 1956年 原子力研究所 (茨城県東海村に設立された研究所) 1963年 原子力発電所 (茨城県東海村で初めて発電に成功) 1986年 チェルノブイリ原発事故 (ソ連で原発事故) 1995年 もんじゅ事故 (福井県の高速増殖炉でナトリウム漏れ) 1999年 東海村臨界事故 (茨城県のJCO事業所で臨界事故) 2011年 福島第一原発事故 (東日本大震災の影響により発生)</p>	<p>リーマン・ショック(2008)</p>
<p>福田康夫 (福田赳夫の子) 麻生太郎 (吉田茂の孫) 鳩山由紀夫 (鳩山一郎の孫) 菅直人</p>	<p>2008年 北海道洞爺湖サミット開催 2009年 衆院選で自民党大敗 (→自民党が過半数を獲得) 民主党・国民新党・社民党の連立内閣 ← 2010年 普天間基地移設問題 (移転交渉に失敗し総辞職) 民主党・国民新党の連立内閣 (社民党が連立を離脱) ← 2011年 東日本大震災(3/11)</p>		
<p>野田佳彦</p>	<p>2012年 衆院選で民主党大敗 (→自民党が過半数を獲得)</p>	<p>2012年 尖閣諸島の国有化 (中国との領有権問題が背景)</p>	<p>アベノミクス(2012~)</p>
<p>安倍晋三② ③ ④ (岸信介の孫) ↓ (持病の再発で辞意)</p>	<p>自由民主党・公明党の連立内閣 (史上最長首相在職日数) ← 2014年 消費税8%実施 (社会保障財源の税収不足のため) 2015年 公職選挙法改正 (選挙資格を満18歳に引き下げ) 2017年 衆院選で自民党圧勝 (自公で3分の2を獲得) 2019年 平成天皇退位 (「平成」→「令和」に改元) 2019年 消費税10%実施 (社会保障財源の税収不足のため)</p>	<p>2014年 集団的自衛権の行使容認を閣議決定 2015年 新ガイドライン (新しい日米防衛協力のための指針) 2015年 安全保障関連法 (集団的自衛権の限定行使を可能) 2015年 慰安婦問題日韓合意 (不可逆的な解決を確認?) 2018年 TPP (環太平洋経済連携協定) 発効 (米国は離脱) 2019年~新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行</p>	
<p>菅義偉</p>	<p>2021年 東京オリンピック (コロナ禍で2020年から延期)</p>	<p>←</p>	<p>コロナ不況</p>
<p>岸田文雄 (石破茂)</p>	<p>2022年 民法改正 (成年年齢を満20歳から満18歳に引下げ) 2022年 安倍晋三銃撃事件 (選挙演説中に銃撃され死亡)</p>	<p>2022年~ロシアのウクライナ侵攻</p>	

(2024~)